



July 2018

# 北九州市 持続可能な開発目標 (SDGs) レポート

—「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」—

## 2018



北九州市 持続可能な開発目標(SDGs)レポート 2018

**SDGs Kitakyushu Report 2018**

北九州市

公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)



# 目次

ごあいさつ	ii
このレポートについて	iv
謝辞	iii
要約	1
1. はじめに	7
2. レポートの準備	10
3. 政策措置及び可能にする環境	11
(a) SDGs のオーナーシップ醸成	11
(b) 国の SDGs 政策との整合性及び自治体の枠組への組入れ	12
(c) 経済・社会・環境の調和	14
(d) 誰一人取り残さない	20
(e) 組織メカニズム	21
4. 目標とターゲット	23
5. 実施する取組と方法	30
6. 結び: 今後に向けて	36

## ごあいさつ



この度、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)のご尽力によって、国際連合による自発的国家レビューハンドブックを踏まえた自治体レベルの自主レビューである「北九州市 SDGs レポート 2018」を取りまとめることができ、大変嬉しく思います。

北九州市が直面した深刻な公害問題を克服するための努力は、子どもや家族のために、婦人会が立ち上がったことから始まり、その後、市民、企業、行政が共に手を携え行動した結果、青い空と海を取り戻しました。そこには、「誰ひとり取り残さない」という、市民一人ひとりの強い意志がありました。

そうした経験によって培われた市民力や技術を活かし、北九州市は、新たな産業育成や国際協力を進め、国内外から高い評価を受けてきました。

一方で、北九州市においては、中長期的な人口減少や高齢化、産業構造の変化が進む一方で、世界的な課題である気候変動や資源制約、生態系保全などにも同時に直面しており、こうした様々な課題に統合的・包摂的に取組み、同時解決を図っていくことが必要となっています。そのため、2030 アジェンダに盛り込まれた国連持続可能な開発目標を、率先して取組むこととし、日本政府や OECD などとも連携し、都市・地域レベルでの SDGs モデルの実現を図っています。

「我々は、持続可能な開発に対する大きな課題に直面している。(中略)しかしながら、大きな機会の時でもある」と、2030 アジェンダは述べています。世界と北九州市を取り巻く環境は厳しいですが、「誰ひとり取り残さない」を旨として、パートナーシップの下で市民や企業などとともに、この危機をチャンスに変えていき、ひいてはアジア及び世界の SDGs 達成に貢献していく所存です。

2018年7月

北橋健治

北九州市長 北橋健治

## ごあいさつ



この度、北九州市と(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)の協働で作成した「北九州市 SDGs レポート 2018」を、2018年の国連のハイレベル政治フォーラム(HLPF2018)の機会に公表できることは、私の望外の喜びです。

北九州市とは、IGESが創設された翌年にあたる1998年10月に北九州事務所(現北九州アーバンセンター)を設置して以来、物心両面での多大なる支援を受けつつ、環境国際協力や人材交流等を中心に協力関係を積み重ねてきました。本レポートは、そのような北九州市との連携のひとつの成果です。

北九州市は、OECD グリーン成長都市、日本政府の環境モデル都市、環境未来都市、SDGs 環境未来都市など、その先進的な取組が内外に認知されています。具体的には、エコタウンや環境国際協力、地域エネルギー拠点形成などで既にSDGsを実践しています。また、アジアの諸都市における持続可能なまちづくりに向けた国際協力実績でも高い評価を得ています。

本レポートは、このような北九州市のSDGsに関連する実践例や今後の取組の方向性などを、国連が自発的国家レビュー(VNR)の作成のため公表しているハンドブックにできるだけ沿った形で構成する世界で初めての都市版SDGsレポートです。ここに盛り込まれた北九州市の事例が、都市におけるSDGsの実施、SDGsの地域化を加速する一助となることを期待しています。

今後、IGESでは、これまでの北九州市との国際環境協力分野での連携をさらに強化するとともに、私が会長を務めている中央環境審議会が2018年4月に答申した「第5次環境基本計画」のメインコンセプトである「地域循環共生圏」を、北九州市、市内の研究機関や関係するステークホルダーとともに、具体的にデザインし、実現していきたいと考えています。また、「チェンジ・エージェント」として、それらの成果をアジア、世界に発信し、持続可能な都市への変革、世界のSDGsの実現に貢献していきます。

2018年7月

A handwritten signature in black ink, reading '武内和彦' (Taniwa Kazuhiko).

公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)理事長 武内和彦

## 北九州市 SDGs レポートについて

2015年9月、国連総会で「世界を変革する持続可能な開発アジェンダのための2030アジェンダ」、そして社会・経済・環境の3つの側面に統合的に取組み、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標として、17のゴール(目標)と169のターゲットから成る「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。SDGsは開発途上国だけでなく、先進国も含む全ての国が取組むべきものであるとともに、政府、市民社会、民間部門、国連機関をはじめとするすべての主体が利用可能なリソース(資源)をもって取組む「グローバル・パートナーシップ」を通じて進めることが重要だとされています。

現在、世界人口の半数以上が都市に暮らし、その数は今後も増えると予測されています。都市の特性により異なるものの、雇用や格差、劣悪な生活環境などの経済的・社会的な課題や環境的課題を多く抱えています。一方で、そのような都市が持続可能な開発に向けて課題に取り組んでいくことは、地域そしてグローバルな課題への解決策ともなります。

都市に住み、活動する人々が、安心して安全な、質の高い生活を送れるような「まちづくり」は、市長や地域のリーダーが果たすべき役割でもあります。貧困、暴力、社会的格差、環境破壊、気候変動、食糧問題など、都市が抱える多様で複雑な問題に対応するにあたり、SDGsは、複数の開発目標を結びつけ、多様な課題の関係性を明確にし、異なる政策分野に取り組む上の指針を与え、結果、一貫性があり、相互に補完しあうような新たな方策を模索・実施していく機会を高めくれるツールともなります。また、これらの課題の解決に向けた、地方政府、市民、企業などのステークホルダーの共通言語として、都市に関わる多様なステークホルダーをつなぐ力にもなります。

このように、都市がSDGsに取り組んでいくことの重要性が認識されているものの、都市において、どのようにSDGsを地域にあったものとし、実施していくかの方法については、まだ手探りの状態です。また、それぞれの地域性ゆえに、一つの方法、答えがあるわけではありません。それゆえに、都市におけるSDGsの取組を進めるには、都市同士が学びあい、自分たちの取組にSDGsを落とし込んでいくことを支援することが必要となっているといえます。

日本政府は、持続可能な開発目標(SDGs)に関する施策に関して、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣総理大臣を本部長、内閣官房長官と外務大臣を副本部長とし、全ての国務大臣が構成員となる「SDGs推進本部」を、2016年5月に設置し、SDGsの推進を図っています。同本部は、経済、社会、環境分野における8つの優先課題と140の施策が盛り込まれた「SDGs実施指針」を策定するとともに、2017年12月には、主要な取組を更に具体化・拡充することを通じて、日本のSDGsモデルを構築することを目指す「SDGsアクションプラン2018～2019年に日本のSDGsモデルの発信を目指して～」を発表しました(2018年6月、拡大版を公表)。同アクションプランには、SDGsモデルの3つの柱のひとつとして、「地方のニーズや強みを生かしながら、SDGsを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現する」ために、政府が一体となって、先進的なモデルとなる自治体を支援し、その成功事例を普及展開していくことが盛り込まれています。その方策のひとつとして、日本政府は、2018年6月に、29自治体を「SDGs未来都市」、そのうち10の先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定し、積極的に支援することとしています。

本レポートは、上述のような状況を踏まえ、日本でSDGsに先進的に取組む自治体の事例を紹介し、日本の都市そして世界の都市部でSDGsの実施に取り組んでいる/取組もうとしている人々との学び合いに貢献することを目的としたものです。本レポートは、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)の戦略研究基金を活用し、IGESと協働関係にある、北九州市、北海道下川町、富山市の3つの都市で、それぞれに作成されました。これら3都市は、それぞれの都市が抱える課題に対し、社会、経済、環境の3つの側面から、市民とのパートナーシップを重視しながら取組んできた歴史を持っており、また、昨今、SDGsにも積極的に取り組んでいる都市でもあります。2018年6月には、3都市全てが上述の日本政府が推進するSDGs未来都市に選定され、先導的に、より具体的な取組を進めていくことが期待されています。



なお、本報告書の構成は、国連の自発的国家レビュー報告書(VNR)作成のためのガイドライン “Handbook for the preparation of Voluntary National Review: the edition 2018” に示された構成を参照しつつ、SDGsに係る過去、現在、未来の取組や計画を、各都市の特性を考慮しながら整理しました。

このレポートが、各都市のSDGsの取組の「現在(いま)」を示すことで、今後の取組における住民の皆さんとのコミュニケーションツールとなるとともに、日本、そして世界の他都市の関係者のSDGsへの取組の参考となれば幸いです。

## 謝 辞

「北九州市SDGsレポート2018」は、北九州市と公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)が協働で作成したものです。

このレポートは、北九州市の北橋健治市長のSDGsに対する強いリーダーシップのもと、IGES北九州アーバンセンターの大田純子、細田佳織、林志浩、IGES都市タスクフォースの藤野純一、片岡八束から成る執筆チームが、北九州市企画調整局、環境局その他の関係局からの情報提供、コメントなどの多大な支援を得て作成したものです。また、北九州市環境審議会の浅野直人会長をはじめとした関係者のご助言をいただくとともに、北九州市の持続可能な都市づくりに関わってきた多様なステークホルダーの方々の活動を参照させていただきました。心よりお礼を申し上げます。



# 「北九州市 持続可能な開発目標(SDGs)レポート 2018」要約

～「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」～

## 本レポート作成の背景及びプロセス

2015年に国連総会で採択されたSDGsは、あらゆる主体が取組むことが重要とされており、中でも、現在世界人口の半数以上が住み、今後さらにその数が増大する都市における取組が不可欠です。一方で、雇用や格差、劣悪な生活環境など、都市が抱える多様で複雑な問題に対応するにあたり、SDGsは、複数の目標を結び付け、多様な課題の関係性を把握し、異なる政策分野に取り組む上の指針を与え、一貫性があり、相互に補完し合うような新たな方策を実施していくツールとなります。

しかし、今後、都市においてどのようにSDGsに取り組むかは手探りの状態であり、また、その進捗をモニタリングしていく上で、国連や国のSDGs目標、ターゲット、指標を都市の現状にあわせて、地域化することが不可欠となってきています。そのためには、地域・都市同士が自主的に事例を紹介し、お互いに学び合うこと(ピアラーニング)が必要となります。この第一歩として、今回、日本でSDGsに先駆的に取り組む北九州市と公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)は協働で、「北九州市SDGsレポート」を作成し、世界に発信することとしました。

このレポートでは、国連の国家自発的レビュー(VNR)作成のためのガイドラインに示された構成を参照しつつ、北九州市が日本政府に提出した「SDGs未来都市(※)等提案書」、及び地域行政計画等を踏まえ、北九州市のSDGsに係る過去、現在、未来の取組や計画を整理しました。作成にあたっては、IGESが原案を作成し、北九州市内部の関係部局と横断的に意見交換を行うとともに、北九州市におけるSDGsへの取組について知見を有する学識経験者へのヒアリングを行い、取りまとめました。

※SDGs未来都市は、2018年、日本政府が地方自治体のSDGsを促進するために、全国の自治体を対象に公募したものであり、29都市が選定され、そのうち北九州市を含めた10都市が国のSDGsモデル事業の採択を受けています。

## 北九州市のこれまでの歩み

北九州市は日本列島の西の九州地方に位置し、アジアに近く、九州地方の玄関口でもあり、交通や物流の拠点として成長してきました。日本の政令指定都市(大規模都市)の一つですが、緑豊かで、日本有数のカルスト台地や干潟等も有しています。

1901年に日本で初めて製鉄所の操業が始まって以来、製鉄業を始めとする産業都市として発展し、日本のものづくりを支えてきた一方で、1960年代から公害が深刻化しました。そこで、子どもの健康を心配した母親たちが最初に声を上げ、企業や行政に運動を起し、市民・大学・企業・行政等が一丸となって解決策を追求し、公害を克服しました。

このような経験によって培われた多様な主体のパートナーシップや技術・ノウハウは市の財産となり、1980年代の産業構造の変化(鉄鋼業などの低迷)の際には、組立産業やリサイクル産業などの新たな産業育成に繋がっていきました。また、1980年代の中国・大連市との最初の環境国際協力を皮切りに、アジア諸都市との国際協力を進めてきました。

近年は、再生可能エネルギーや水素、エネルギーマネジメントなどの地域エネルギーを核としたまちづくりを進めています。

また、北九州市では、地域社会における市民や企業が議論を重ね、2004年に環境首都グランド・デザインをとりまとめ、

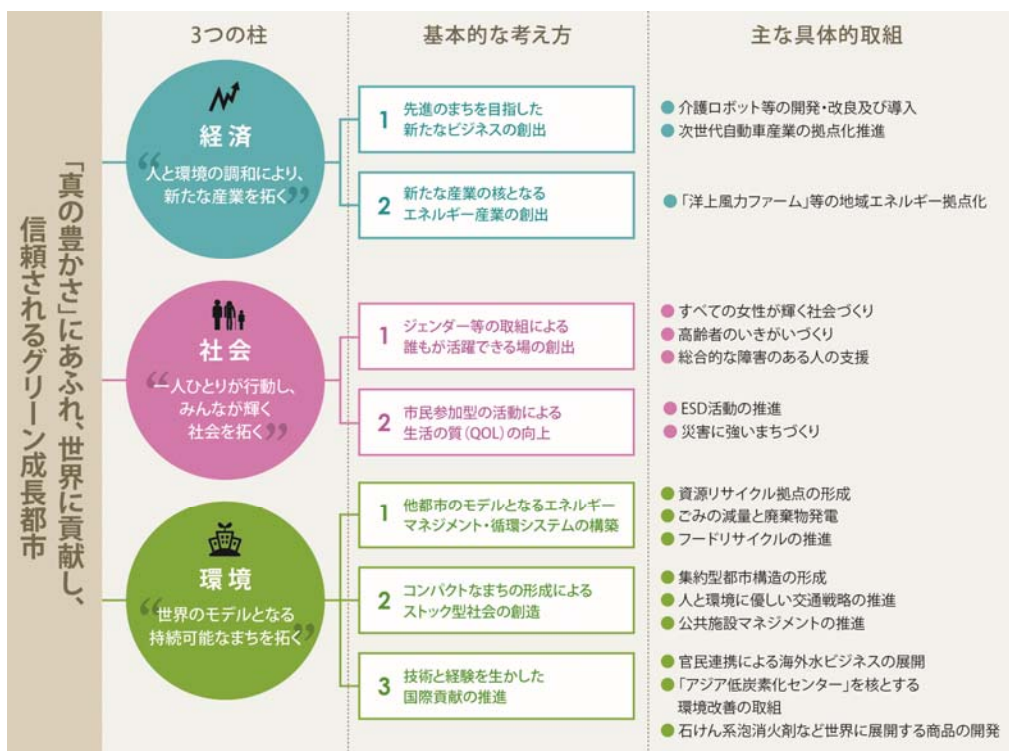
環境・経済・社会の調和や真の豊かさを目指すこととなりました。その中では既に、統合性・包摂性・透明性や、バックキャストリング・アプローチの要素を先取りしており、SDGsと親和性の高い取組を進めてきました。

こうした取組は世界の評価を受け、1990年に国連環境計画の「グローバル 500」、1992年の地球サミットでは「国連地方自治体表彰」を受賞しています。日本政府からも、2011年に環境・社会・経済を統合する「環境未来都市」、2017年には「第一回ジャパン SDGs アワード」でパートナーシップ賞を受賞し、2018年には優れたSDGsの取組を行う「SDGs 未来都市」に選定されました。

今日、北九州市は中長期的な人口減少や少子高齢化、産業構造の変化、気候変動や生態系の危機などに直面しており、こうした経済・社会・環境上の諸課題を同時に解決する必要に迫られています。そのため北九州市は、統合性や包摂性を原則とするSDGsの実現を図ることで、こうした諸課題を効果的に解決できると考えています。

## 北九州市のSDGsへの取組 (ビジョンとその実現のための枠組み)

2018年、北九州市はSDGs 未来都市等提案書の中で、「真の豊かさにあふれ、世界に貢献し、信頼されるグリーン成長都市」というSDGsビジョンを設定しました。このビジョンを達成するために、経済・社会・環境の3つの柱に関するスローガンと基本的な考え方を明示化し、それらを具現化する17の具体的取組を下図のとおり掲げました。



図：北九州市のSDGs 未来都市ビジョンとその達成に向けた主な取組

同ビジョンの具体化を図るため、「SDGs 未来都市」として、国と連携して全体計画やモデル事業を着実に実施するとともに、市役所内における市長を本部長とする「北九州市 SDGs 未来都市庁内推進本部」や、今後設置予定の市民、企業、金融、教育機関等のステークホルダーをメンバーとする「北九州市 SDGs 協議会(仮称)」や自由参加による「北九州SDGs クラブ(仮称)」、SDGsの普及啓発などを通じて、市が一丸となって取組を進めます。

また、北九州市環境基本計画(副題：環境首都・SDGs実現計画)を嚆矢として、今後、各分野の行政計画へのSDGsの組み入れを検討していきます。

## （優先するゴール・ターゲットの進捗状況と三側面の統合）

北九州市では、SDGs ビジョンを達成するため、優先的に取り組む 6 つのゴールとターゲットを設定しました。これらは、市が強みとしている分野であり、残された課題を解決しつつ、他の分野への相乗効果を図っていきます。



ターゲット 5.5 完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

北九州市は、ジェンダーの平等や働き方改革を推進しており、企業等のトップ自らがイニシアティブを取る「イクボス会」や働く女性をサポートする「ウーマンワークカフェ」等を設置しています。ジェンダーは日本が抱える課題のひとつですが、北九州市議会における女性議員の割合は約 19%で、日本の国会議員における女性議員の割合(約 9%)より高い数値です。さらには、市の行政の各種委員会における女性委員参画率は 50%を超え、国内でもトップクラスとなっています。

一方で、議員割合は世界では平均並みであり、また、民間企業の管理職の割合も不明であることから、今後、女性の活躍や働き方改革、子育て支援などを総合的に推進する必要があります。



ターゲット 7.2 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

北九州市は、近年、地域エネルギー拠点としての再生可能エネルギーの導入をはじめ、水素エネルギーの活用、エネルギーマネジメントを通じたスマートシティづくり、エネルギーの地産地消、風力産業集積拠点の形成に取り組んでいます。市内に設置された太陽光発電及び風力発電など再生可能エネルギー導入量は、国内自治体で第 3 位の規模を誇り(2017 年)、再生可能エネルギー導入量の合計は、297MW(2016 年)に拡大しています。

一方で、市内のエネルギー需要の全てを満たすまでには至らず、依然として市内総生産の約 2 割がエネルギー代金として、域外に流出しているという課題も抱えています。

今後は、日本政府の自治体 SDGs モデル事業に選定された「地域エネルギー次世代モデル事業」を実施し、北九州市の強み(市民力、技術力、国際ネットワーク)を生かし、エネルギーを核とした環境、経済、社会の三側面の統合を実現します。

①地域エネルギー・SDGs戦略を核として、②SDGs人材や③SDGs見える化、④SDGs国際プラットフォーム・ネットワークを組み合わせ、「持続可能な産業振興」、「人口減少・超高齢化の対応、生涯活躍社会の実現」、「気候変動・資源効率」を実現。



図：地域エネルギーを核とする三側面統合の取組例

上記事業では、地域エネルギーや林業の振興を中核とする「地域エネルギー・SDGs 戦略」を策定し、併せてその基盤整備としての企業向け人材育成・市民向け SDGs 見える化・海外向けのネットワーク構築を進めます。その結果、洋上風力やバイオマス等での再生可能エネルギー導入促進を進め、そこで得られたエネルギーを先進的なエネルギーマネジメントや水素エネルギーを通じて効率的に、かつ、災害に強い自立分散型エネルギーとして活用し、風力発電産業・林業や AI・ロボット産業、リサイクル産業の育成や雇用の創出等に繋げていきます。



ターゲット 8.2 多様化、技術向上及びイノベーション等を通じた、高いレベルの経済成長を達させる  
 ターゲット 8.5 若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の創出等を実現する

北九州市は、日本初の製鉄業以来のものづくりの技術やノウハウを活かし、素材産業から加工組立産業、自動車産業・環境産業などへの展開が図られてきました。また、市内には特色ある 10 大学が立地し、特に、4 つの大学や複数の研究機関が集まる「学術研究都市」は、先進的な技術開発や官民連携、国際的な人材教育等の一大拠点として、人口知能(AI)や介護用ロボット、次世代自動車等の実証事業などが実施されています。

一方で、北九州市の納税義務者一人当たりの総所得額は低い水準に留まるとともに、より良い雇用を求める若年層の流出が問題となっており、風力発電関連産業の集積や介護ロボット等の活用による新たなビジネススタイルなど、地域の所得向上に寄与する、裾野が広く魅力ある産業や雇用の拡大を図っていきます。



ターゲット 9.4 資源利用効率の向上とインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる

工業都市として発展してきた北九州市には、高速道路、中枢国際港湾、24 時間対応の空港など、産業インフラや都市インフラが整っており、また、公害克服などを通じた技術革新などにより、企業における効率的な生産工程やサプライチェーンが確立されています。

一方で、産業部門におけるエネルギー熱効率は改善されているものの、CO<sub>2</sub> 排出量は横ばいであり、持続可能な産業基盤を形成するためには、更なるエネルギー効率の改善やインフラの改良等の技術革新が必要となります。



ターゲット 12.5 廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

1997 年に国内初かつ最大級のリサイクル拠点である「北九州エコタウン」が北九州市の沿岸部に創設され、古紙、ペットボトル、食品廃棄物から、自動車、蛍光灯、携帯電話、医療用具まで、国内外の多様な資源の循環を担われ、一般廃棄物のリサイクル率は日本でトップクラスとなっています。今後は、リサイクル率の政令市トップを目指し、事業系ごみ量の減量化や更なるリサイクルの推進を図ることとしています。



ターゲット 17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する

ターゲット 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進する

北九州市は、多様なステークホルダーとパートナーシップにより、これまで様々な問題を克服してきました。これまで、廃棄物分野や水分野などにおいて、世界 25 カ国に約 200 人の専門家を派遣し、世界 165 カ国から 9,000 人以上の研修員を受入れてきました。

特に、カンボジアのプノンペン都の水道分野での協力においては、水道水が飲めるまでになるとともに、2006 年までに、水道普及率(25%→90%)、給水時間(10 時間→24 時間)、無収水率(72%→8%)が飛躍的に改善され、「プノンペンの奇跡」と称され、HLPF2017 で日本政府より官民連携の SDGs 優良事例として紹介されました。

一方で、環境国際協力を持続可能なものとするためには、ビジネスベースでも事業が進むことが必要であり、今後、政府や金融機関による積極的な支援や投資、相手国におけるルールの整備などが重要となります。

## 今後にむけて

SDGs ビジョンを実現するため、今後北九州市では、経済面では、介護ロボットや次世代自動車、洋上風力ファームなどを推進し、新しい先進的な産業を創出し、社会面では、ダイバーシティや ESD、防災を推進することで、あらゆる人々に活躍の場を創出し、誰一人取り残さない社会を目指します。そして、環境面では、再エネ・省エネ・リサイクルや環境国際協力・ビジネスを更に強化するとともに、課題である公共交通やコンパクトシティに取り組むことで、世界のモデルとなるような持続可能なまちを拓きます。

このような SDGs 実現の取組は、国との連携とともに、省庁横断的な政策統合についての国の指導や支援が不可欠であると考えています。また、行政内部の統合とともに、地域の市民・企業の理解・協力が必要であり、そのため、今後、各分野の行政計画への SDGs 組み入れの検討や、ステークホルダーからなる北九州市 SDGs 協議会(仮称)・北九州 SDGs クラブ(仮称)の設置、SDGs 人材育成や SDGs 見える化、発信、普及啓発を行います。

また、SDGs を着実に実施するためには、地域の特性を踏まえた指標による進捗モニタリングが不可欠であると考えています。今後、政府と連携して SDGs 未来都市構想の中で重要パフォーマンス指標(KPI)を確認していくとともに、北九州市が参加する OECD の「SDGs 推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトを通じて、都市や地域に特化した SDGs の指標を開発し、進捗をモニタリングしていきます。

北九州市には、公害克服の時代から今日に至るまで、産官学民をはじめ多くのステークホルダーを巻き込み、全員参加型でまちづくりを進めてきた歴史があります。今後も、多様なステークホルダーが中心となってまちづくりを行い、SDGs の先進都市を目指していきます。



## 1. はじめに

北九州市は日本列島の西の九州地方に位置し、アジアに近い地理的条件から、「アジアのゲートウェイ」として発展してきました。また、本州と海を挟んだ九州の玄関口に位置しており、主な国道や鉄道の「九州の起点」でもあるとともに、北九州空港や北九州港などのインフラが整っており、交通や物流の利便性に優れています。



図 1: 北九州市の地図

街は緑豊かであり、20ある日本の政令指定都市中、「都市公園」は第5位の面積(約1,175ha)を有しています。また、市の南部(小倉南区)には、日本有数のカルスト台地である「平尾台」や、世界的にも減少している「ズグロカモメ」の日本有数の越冬地である「曽根干潟」を有しており、自然豊かなまちです。

歴史的には、1901年に官営八幡製鐵所が北九州市の八幡に操業して以来、化学、窯業、セメントなどの工場が進出し、四大工業地帯のひとつとして、日本の近代化の原動力となりました。これ以降、北九州市は、「ものづくりのまち」として発展してきました。

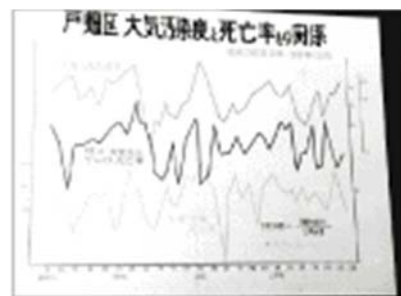
しかし、急激な工業化とともに、1960年代には、大気汚染や水質汚染等の公害が深刻化しました。そこで、子どもの健康を心配した母親たちが最初に声を上げ、工場地域に隣接する戸畑区の婦人会が「青空がほしい」というスローガンのもと立ち上がり、自ら工場を視察し、大学教授に相談して学習会を開催するとともに、大気汚染の状況を独自に調査し、その結果をもって、企業や行政に改善を求める精力的な運動を起こしました。この運動がきっかけとなり、市民・大学・企業・行政等が一丸となり、解決策を追求した結果、1970年代後半には公害を克服する快挙を成し遂げました。



戸畑区婦人会による工場視察



婦人会による研究発表会



独自の汚染調査

北九州市戸畑区婦人会による「青空がほしい」運動

この結果、1960年代には、七色の煙で覆われた空、大腸菌でさえ住めない湾といわれた工業地帯周辺の環境が、現在では、青い空、青い海を見事に取り戻しました。

煙におおわれた空(1960年代)



よみがえった青い空(現在)



大腸菌でさえ棲めない汚れた洞海湾(1960年代)



よみがえった洞海湾(現在)

北九州工業地帯(洞海湾周辺)の公害克服前と後の空と海

1980年代に入ると、鉄鋼業が低迷し、「産業構造の変化(鉄冷え)」に直面しました。このようなピンチをチャンスにすべく、1990年代以降、「ものづくりのまち」、「環境のまち」として、過去の経験で培った技術や知見を活かし、組立産業(自動車産業など)やリサイクル産業を始めとする新たな産業育成を進めるとともに、アジアの諸都市との積極的な環境国際協力を進めました。中でも、北九州エコタウンは、我が国最大級のリサイクル産業拠点となっており、要人をはじめ、国内外から多数の見学者が訪れています。

さらには、近年、地域エネルギー拠点としての再生可能エネルギー等の導入や水素エネルギーの活用、エネルギーマネジメントを通じたスマートシティづくり、アジアにおける風力発電関連産業の総合拠点の形成に取り組んでいます。また、地域の企業や金融機関が参画して、エネルギーの地産地消を実現するため、低炭素で安定したエネルギーの供給を行う地域エネルギー会社である株式会社北九州パワーが設立されました。



北九州エコタウン



洋上風力発電

このような、環境で経済を拓く精神は、新しい価値を生み出す地域社会によって形成されてきました。2004 年にとりまとめた都市づくりの理念である環境首都グランド・デザインは、地域社会の多様なステークホルダーが議論を重ね、「真の豊かさにあふれるまちを創り、未来の世代に引き継ぐ」という基本理念と、「共に生き、共に創る」「環境で経済を拓く」「都市の持続可能性を高める」という3つの柱を創造しました。環境、経済、社会を統合する視点をいち早く取り込んだこの理念は、その後、策定した北九州市環境基本計画等の市の政策設計へ反映されました。



グランド・デザイン策定に向けた環境首都創造フォーラム

こうした取組は世界からも高く評価されており、1990 年に国連環境計画(UNEP)から「グローバル 500」、1992 年に地球サミットにおいて「国連地方自治体表彰」の表彰を受けました。また、2011 年には、経済協力開発機構(OECD)から「グリーン成長都市」に、シカゴ、パリ、ストックホルムとならんで選ばれました。

また、国内では、日本政府が主催する「環境モデル都市」に2008年に選定され、2011年には「環境未来都市」に選定されています。2016年には、北九州市が「G7 北九州エネルギー大臣会合」の開催地となり、「グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための北九州イニシアティブ」が採択されています。

北九州市の目下の課題としては、中長期的な人口減少や少子高齢化、産業構造の変化、都市イメージの低迷、増加する外国人居住者への対応など挙げられます。特に、北九州市の人口は1980年以降、一貫して減少しており、1979年のピーク時より10万人減少しています(図2)。

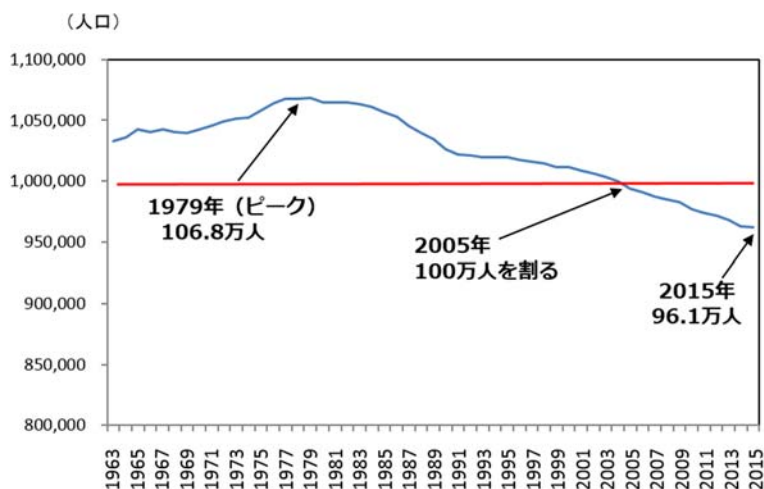


図2:北九州市の人口推移(10月1日現在)(出典:北九州市統計年鑑)

また、北九州市の高齢化率は28.6%(2016.1時点)であり、日本の政令指定都市(20の自治体)中で最も高齢化が進んでいます。また、1990年代以降、製造品出荷額のシェアが低下するなど、北九州市の看板である「ものづくり」産業の比重が小さくなっています。

また、パリ協定や仙台防災枠組みなどを踏まえ、緩和・適応などの気候変動対策、防災への取組などを進めていく必要があります。日本政府在掲げる温室効果ガス(GHG)2050年80%削減や、今世紀後半の脱炭素社会に向けた社会の構築とともに、適応を含んだ防災対策を推進していく必要があります。また、北九州市は、アジア地域の低炭素化を通じて地域経済の活性化を図るための中核施設として、2010年6月「アジア低炭素化センター」を開設し、国内の低炭素化のみならず、アジアの低炭素化に向けても独自の数値目標を掲げ、アジア諸都市との連携等を通じて、国外の低炭素化にも貢献をしています。

こうした、世界中の都市が現在又は将来的に抱える課題に、北九州市はかねてより直面しており、様々な取組を行ってきました。ますます多様化、複雑化する課題に対して、相関性を把握し、異なる分野の政策設計に融和的な影響を与える SDGs を取り入れる意義は高いと考えます。また、北九州市はこれまでの歴史を振り返っても、多様なステークホルダーによる連携や社会、経済、環境の統合など、SDGs と親和性の高い取組を行ってきたといえます。しかしながら、都市レベルの SDGs は、北九州市においても始まったばかりで、SDGs の自発的レビューを通じて、世界共通のものさしで、北九州市の強みや課題、SDGs を活用した施策の可能性を検討し、持続可能な都市づくりにつなげていくことを目的としています。

## 2. レポートの準備

本レポートは、北九州市と公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)の協働により、準備されました。IGESは、環境改善に向けたアジアの都市間協力プログラムの拠点として、1999年に北九州市に事務所を設置して以来、北九州市とともに、環境国際協力や人材交流等を中心に長年、協力してきました。

北九州市は、2017年12月に日本政府のSDGs推進本部が主催した「第1回ジャパンSDGsアワード」で、SDGsパートナーシップ賞(特別賞)を受賞するなど、日本におけるSDGsの先進都市です。HLPF2018は、都市に係る目標がレビューの対象となっており、このような年に、日本の地方自治体のSDGsの取組を国際的に発信する重要性が北九州市とIGESの間で認識され、この度、報告書を協働作成することとなりました。

北九州市は日本のSDGsの先進都市ですが、世界の多くの都市がそうであるように、SDGsの取組はまだ始まったばかりです。よって、SDGsに特化した指標の開発や進捗のモニタリングが具体的に実施されているわけではなく、実施のメカニズムも発展段階にあります。それにもかかわらず、北九州市が評価されている点としては、SDGsができる前から実施している取組や政策がSDGsと親和性があるものが多く、また、現在では、SDGsを北九州市環境基本計画にいち早く取り入れ、庁内に部局横断的な推進本部を設置し、SDGsの総合的な計画を策定する等、市長の強いリーダーシップの下、迅速に行動を起こしている姿勢があります。

このような北九州市の特徴を踏まえ、本レポートの作成方法にあたっては、北九州市のこれまでの取組を振り返ることにより、SDGsに積極的に取組む環境がどのように醸成されたのかを考察し、また、2018年に日本政府へ提出した「北九州市SDGs未来都市等提案書」の内容を中心に実施に向けた体制や課題などを、国連のVNR準備のためのハンドブックにできる限り沿った構成で整理しました。作業は、IGESと北九州市が中心となり、学識者等の意見も聴取しました。

### 「SDGs 未来都市」

「北九州市SDGs未来都市等提案書」は、日本政府(内閣府)が、2018年に国内の自治体を対象として公募した「SDGs未来都市」へ北九州市が提案したものです。市の将来ビジョンや2030年のあるべき姿、優先的に取り上げる目標及びターゲット等を盛り込んだこの提案書は、市の企画調整局を中心に関係各部局と調整の上、策定された包括的な内容となっています。2018年6月、北九州市はこの提案書が評価され「SDGs未来都市」に選択されました。「SDGs未来都市」は、国内の29都市が選ばれ、北九州市もそのひとつであり、また、同じく、このような報告書をIGESと協働して作成した下川町や富山市も選ばれています。

また、「SDGs未来都市」と同時に公募された「自治体SDGsモデル事業」には、計10事業が選択され、北九州市が提案した「地域エネルギー次世代モデル事業」がそのひとつとして採択されました。

### 3. 政策措置及び可能にする環境

#### (a) SDGs のオーナーシップ醸成

前述したように、北九州市は強い結束力を持つコミュニティ(婦人会)が原動力となり、そこから市民、企業、大学、行政の垣根を越えた連携を通して公害を克服した歴史があります。この経験が基盤となり、多様なステークホルダーのオーナーシップが生まれ、また、異なるステークホルダーが連携して問題を解決する風土が培われてきました。その後、世界の環境首都を目指す過程においても、市民が主体的になり、目指したい未来の都市像や真の価値観について議論を重ね、環境首都グランド・デザインというビジョンをつくり上げていった、いわばバックキャスト的なアプローチを実践した実績があります。

このような市民の気質や産官学民の連携は、現在も更に強化され、引き継がれています。

例えば、持続可能な開発のための教育(ESD)の分野においては、国連大学から「ESD に関する地域の拠点(RCE)」に指定されている「北九州 ESD 協議会」を中心に、市民、市内大学等が連携し、様々な活動を実施しています。街なかに設置された「北九州まなびと ESD ステーション」を拠点に、市民や大学生による協働が展開され、人材育成だけでなく、まちづくりやシビックプライドの醸成にもつながっています



北九州まなびと ESD ステーションでの交流会

ジェンダー平等や働き方改革については、「北九州市男女共同参画審査会」や「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」等の意見を踏まえ、取組を推進しています。また、企業・団体トップが自ら率先して推進するための「イクボス同盟」の設立や、行政の附属機関等において「指定都市で初めて女性委員参画率 50%超を実現する」(北九州市.2018a)など、女性の意見を取り入れたまちづくりを進めています。



北九州イクボス同盟

また、4つの大学と複数の研究機関や企業の研究部門を同一のキャンパスに集積した「北九州学術研究都市」は、環境技術と情報技術を中心とした学術研究拠点です。新たな産業の創出・技術の高度化を目指した国際的な教育研究活動とともに、地方創生への貢献や公益財団法人北九州産業学術推進機構(FAIS)のコーディネートによる研究成果の事業化が進められています。

北九州市では、公害克服で培った企業等の環境技術や行政のノウハウを同じような課題に悩む開発途上国へ移転する取組を積極的に展開しています。1980年には、北九州市に蓄積された産業技術を開発途上国等の国際協力に貢献するための「北九州国際技術協力協会(KITA)」が創設され、市民ボランティアと専門家、行政が協働で環境国際協力の礎を築きました。



北九州学術研究都市

その他、産業界を中心としたステークホルダーによる枠組みとしては、「北九州市環境産業推進会議」、「北九州環境ビジネス推進会(KICS)」、「テクノミクス北九州」、「北九州市新成長戦略推進懇話会」、「北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会」等が、産業を通じた地域発展や経済成長に向けた様々な活動や交流を行っています。

また、SDGs に関する包括連携協定を損害保険ジャパン日本興亜株式会社と締結しました。この協定は、SDGs に関して地方自治体と企業で結ばれた全国初の事例です。

今後は、SDGs の推進を目的とした新たなネットワークの設置を検討しています。市民や企業、教育機関が一丸となって SDGs 普及を図るための「北九州市 SDGs 協議会(仮称)」や、市民や企業・大学などが参画する「北九州 SDGs クラブ(仮称)」等の創設を検討しています。

さらには、市民や企業向けの SDGs シンポジウム等も開催し、あらゆるステークホルダーの SDGs へのオーナーシップを高めていきます。



損害保険ジャパン日本興亜(株)と北九州市の環境 SDGs 連携協定締結式

## (b) 国の SDGs 政策との整合性及び自治体の枠組への組入れ

### 国の SDGs に関する政策との整合性

北九州市は、2011 年に、日本政府が推進する「環境未来都市」に選ばれ、環境や超高齢化対応等に取り組む環境・経済・社会の 3 つの価値を創造する都市のコンセプトに基づいた事業を実施しています。この構想のもとで、3 側面を統合する新たな取組や分野横断的な体制の基盤ができたといえます。また、この事業を通じて、他の地方自治体との連携も積極的に進めています。

2018 年 6 月には、環境未来都市に続く日本政府の新たな構想である「SDGs 未来都市」に選定されました。今後、国(内閣府)と協調しながら、北九州市が提案した SDGs 未来都市等提案書の内容をもとに、2018 年から 2020 年の 3 年間の計画を策定し、定期的に取り組みの進捗管理を行っていくこととなっています。「SDGs 未来都市」になったことにより、国からの交付金等を財源とし、自治体 SDGs 推進関係省庁タスクフォースや有識者支援等を活用し、全体計画やモデル事業を着実に実施していくこととなります。



北九州市の取組は、日本政府から評価を得て、日本の取組の一部としても発信されています。例えば、2017 年の HLPF では、外務大臣が発信した官民連携の取組「Public Private Action Partnership」に関する日本政府の映像の中で、カンボジアでの北九州市の水道分野協力の様子が好事例のひとつとして取り上げられました。



国連ハイレベル政治フォーラム 2017 での日本政府の発表 (画像提供:外務省)

さらに、北九州市は、2017年12月に日本政府のSDGs推進本部が主催する「第1回ジャパンSDGsアワード」で「SDGs パートナーシップ賞」(特別賞)を受賞しました。図3に示したとおり、環境の取組や国際貢献などが評価を受けたものです。



第一回ジャパンSDGsアワード表彰式(上段、向かって右から2人目が北九州市長)  
(画像提供:内閣広報室)



図3:北九州市のSDGsにつながる過去、現在、未来

#### 市の枠組みへのSDGsの組入れ

地域枠組へSDGsの組入れの第一歩として、2017年11月に改定した「北九州市環境基本計画」にSDGsを盛り込みました。副題を「環境首都・SDGs実現計画」とし、同計画の施策とSDGsの目標やターゲットとの関係性をマッピングし、SDGsと環境政策を同時に実現していく方向性を打ち出しました。また、同計画の指標やデータを活用し、SDGs指標として活用できるものを「SDGs関連指標」として設定し、その進捗を毎年点検していくこととしています。

さらに、今後は、環境以外の分野の行政計画へもSDGsを導入していきます。市の基本構想・基本計画である「『元気発進！北九州』プラン」をはじめ、下図4を含むあらゆる分野の行政計画をSDGsと関連させた改定を随時検討していきます。

- 「元気発進！北九州プラン」
- 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 北九州市男女共同参画基本計画
- 北九州市文化振興計画
- 北九州市人権行政指針
- 北九州市の地域福祉(地域福祉計画)
- 北九州市いきいき長寿プラン
- 北九州市障害者支援計画
- 北九州市健康づくり推進プラン
- 元気発進！子どもプラン
- 北九州市環境未来都市計画
- 北九州市環境基本計画
- 北九州市新成長戦略
- 北九州市都市計画マスタープラン
- 北九州市環境首都総合交通戦略
- 北九州市子どもの未来をひらく教育プラン
- 北九州市生涯学習推進計画



図4:北九州市の主な各種計画

### (c) 経済・社会・環境の調和

北九州市は、これまで経済・社会・環境の3つの側面を統合的に捉え、持続的な都市づくりを進めています。今後は、SDGs未来都市等提案書において示したSDGs戦略(図5)に基づき、2030年に向けたSDGsの総合ビジョンである「真の豊かさにあふれ、世界に貢献し、信頼されるグリーン成長都市」を実現に向けた取組を強化していきます。具体的には、経済、社会、環境のそれぞれの柱において、次のとおり各ビジョン掲げ、2030年にあるべき都市の具体的な姿を描いています。

**経済** 人と環境の調和により、新たな産業を拓く

- 少子化・超高齢化による労働力不足等が予測されるなか、先進のまちを目指して、ロボットや人工知能(AI)、自動運転等の新技術やシステムの開発、活用など新たなビジネスを創出する都市。
- 洋上風力発電とメンテナンス技術、部品製造をパッケージ化した「洋上風力ファーム」や高度エネルギーマネジメント等により新たな産業の核となるエネルギー産業を創出する都市。

**社会** 一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く

- ジェンダー平等の取組をはじめ、女性や高齢者、障害のある人など、市民が自身の特性に応じた役割を果たす、誰もが活躍できる場を創出する都市。
- ESDなどを活用した多世代・多文化交流や市民力と地域のネットワークを活用し災害時の被害を最小限化(減災)するなど、市民参加型の活動により生活の質(QOL)の向上を目指す都市。



**環境** 世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く

- レアメタル等のリサイクル技術の高度化、市民も参加したごみの減量化と資源リサイクルの推進、廃棄物発電等も活用し、他都市のモデルとなる循環システムを構築する都市。
- コンパクト化した都市の中で、長寿命化が図られた既存の公共施設や公共交通機関が最大限活用されるストック型社会。
- これまでの経験や技術により世界各都市の持続可能なまちづくりに貢献する都市。

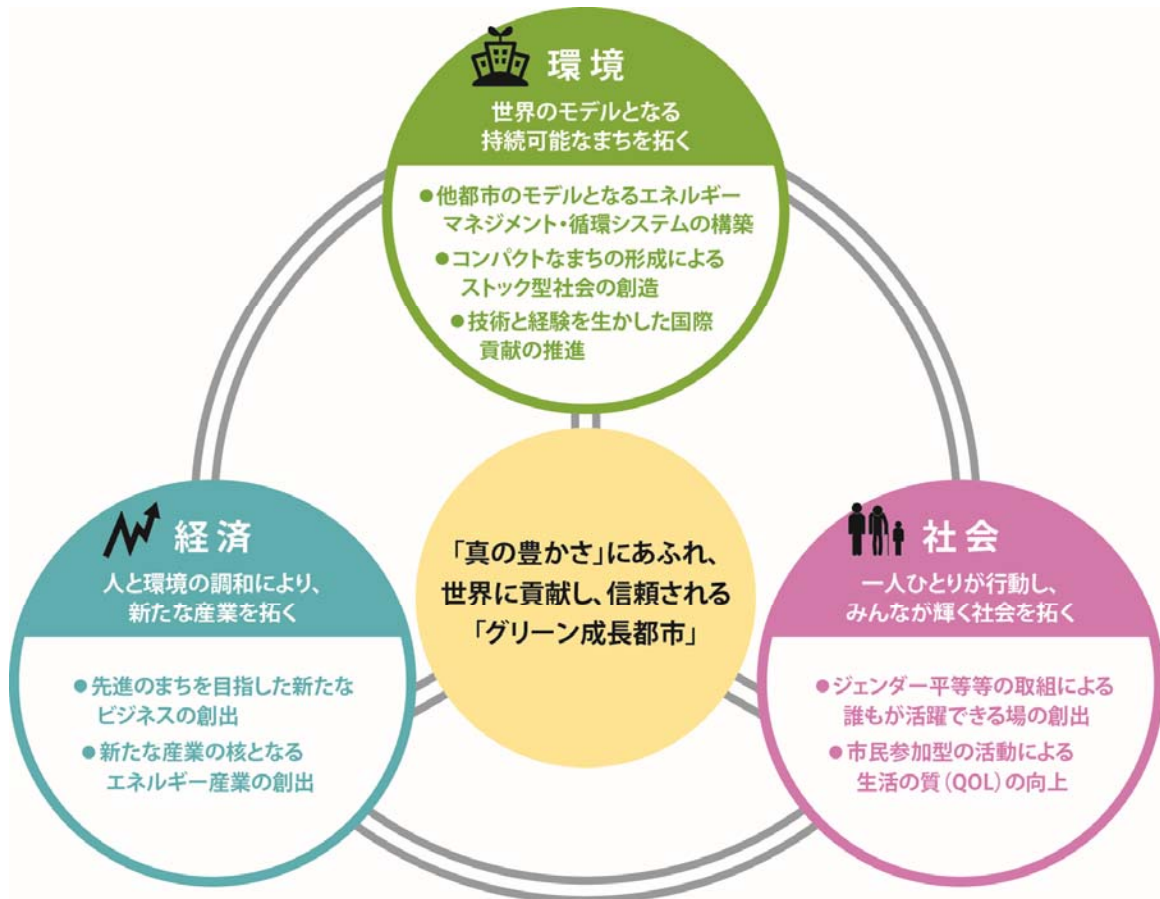


図 5: 北九州市の SDGs 戦略

HLPF2018 は、「持続可能でレジリエントな社会に向けた変容」を全体テーマとし、目標 6(水と衛生)、目標 7(エネルギー)、目標 11(まちづくり)、目標 12(持続可能な消費と生産)、目標 15(陸の豊かさ)をレビューすることとなっています。これらの目標は、北九州市が強みとしている分野が多く、これまでも多くの取組を行ってきました。今後は、これまでの個々の取組を組み合わせ、経済・社会・環境の 3 側面の相乗効果を創出することを目指した下記事業等を促進していきます。

**目標 7(エネルギー)**

**「地域エネルギー次世代モデル事業」**

北九州市の SDGs 未来都市等提案書の中心的事業として実施するもので、日本政府が公募した「自治体 SDGs モデル事業」のひとつに採択され、国からの予算措置も受けることとなっています。事業イメージ(図 6)のように、地域エネルギー事業を核として、経済面、社会面、環境面の相乗効果を目指します。



①地域エネルギー・SDGs戦略を核として、②SDGs人材や③SDGs見える化、④SDGs国際プラットフォーム・ネットワークを組み合わせ、「持続可能な産業振興」、「人口減少・超高齢化の対応、生涯活躍社会の実現」、「気候変動・資源効率」を実現。

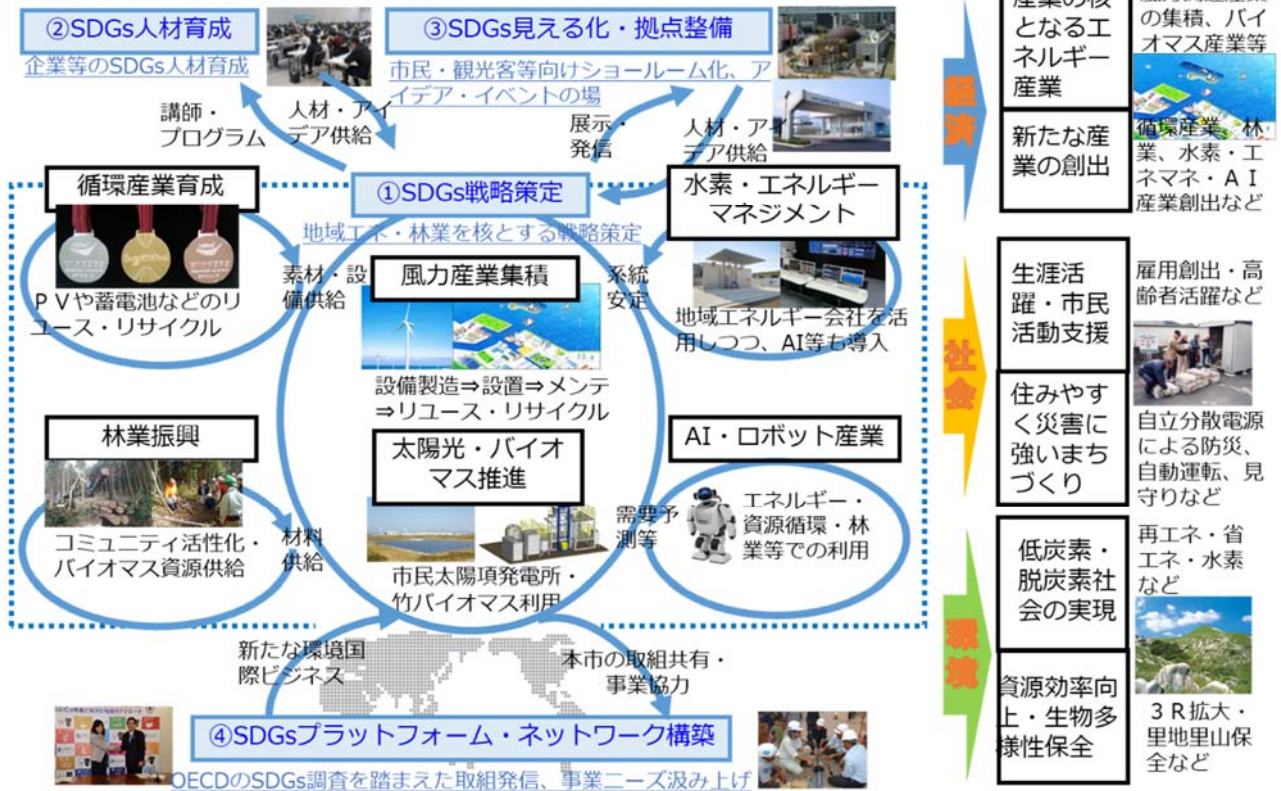


図 6: 地域エネルギー次世代モデル事業(イメージ図)

この事業は、エネルギーを「(低炭素で)つくる」「(上手に)つかう」「つながる(つなげる)」という3つの視点で、北九州市の強み(市民力・技術力・国際ネットワークなど)を生かし、以下の取組を行うことで、三側面からSDGsを達成することを目指します。

- (1) エネルギーを中核として、地域でSDGsを達成するための戦略を策定
- (2) エネルギーに関連した、SDGsの取組を支える人材の育成
- (3) エネルギーを含めたSDGsの取組を見える化し、SDGsに取り組む地域拠点の形成
- (4) こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築

これらの事業を有機的に組み合わせ、ステークホルダーによるパートナーシップをベースとすることで、エネルギーを中核としつつ、経済・社会・環境の統合・調和を図っていくこととしています。

具体的には、地域における再生可能エネルギー、省エネルギー、エネルギーマネジメント、水素利用などの取組を通じて、地域のSDGsを達成するための「地域エネルギー・SDGs戦略」を策定します。それにより、「つくる」部分として、洋上風力及びバイオマス等他の再生可能エネルギーの推進や風力発電関連産業の振興を図るとともに、「つかう」「つなげる」部分として、水素エネルギーの利用やエネルギーマネジメントの推進、及び再生可能エネルギー産業に素材や原料を供給するリサイクル産業や林業の振興、エネルギーマネジメントを支えるAI・ロボット産業の推進などにつなげていきます。また、エネルギーマネジメントのノウハウを生かした新たな見守りサービスや、自立分散型エネルギーによる災害に強いまちづくりにもつなげていきます。

こうした「地域エネルギー・SDGs戦略」の実現を支える基盤として、企業を主な対象としたSDGsの人材育成を行い、関連産業に人材やアイデアを供給します。また、市民や観光客を対象として、地域環境拠点をSDGs化することで、SDGsの見える化や、新たなアイデア・出会いの場の形成を図ります。こうした取組に対して、関連産業は、講師や展示物等の供給等で連携します。さらに、これらの取組について、国際機関(OECD)等とも連携しながら、SDGsに関するプラットフォームを通じて、国内外に発信するとともに、北九州市が受け入れた約9,000人の海外研修生のネットワークを生かして、SDGsに関するコミュニケーションを図ることで、世界のSDGsに関連した事業ニーズを汲み上げていきます。

## 目標 11(まちづくり)

### 「まちの森プロジェクト～都市と自然の共生を目指したまちづくり～」

未利用市有地や公園の一部を地域の自治組織へ貸出し、菜園や花壇として利用します。また、子どもによるどんぐり拾い、高齢者による苗の育成、企業も含めた多世代交流による植樹といった、まちの全員が参加する緑づくりを実施します。これにより、図7に示したような、3側面での相乗効果が期待できるとともに、地域の課題となっている遊休地や未利用地の活用問題への解決ともなります。

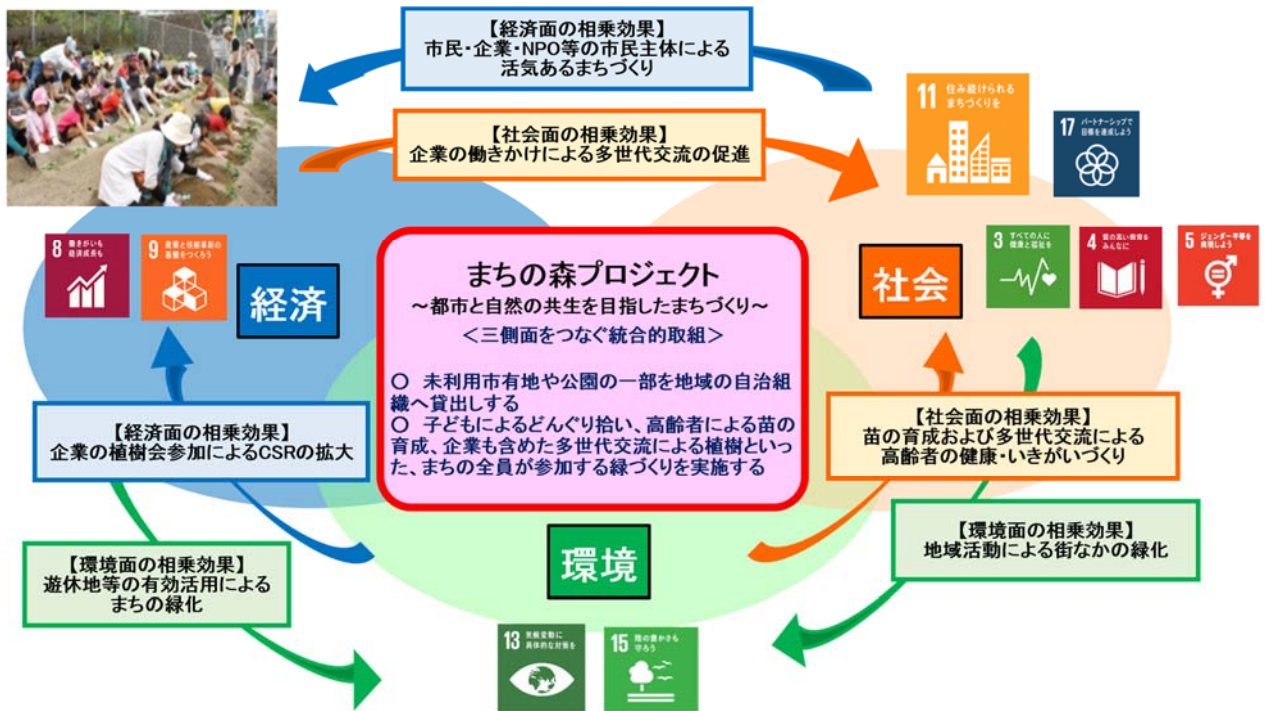


図7: まちな森プロジェクト～都市と自然の共生を目指したまちづくり～(イメージ図)

**目標 12(持続可能な消費と生産)**  
「まちぐるみリサイクル(仮称)」

高齢者や一般の事業所に雇用されることが困難な障害のある人たちを、リサイクル工場の分別業務等に雇用し、この取組をPRすることで、市民のリサイクル意識が向上し、高齢者や障害のある人の雇用等についても理解と協力が深まり、下記図9のようなまちぐるみの相乗効果を創出することを目指します。



図8: まちぐるみリサイクル(仮称)(イメージ図)

## 目標 15(陸の豊かさ)

### 「大都市における森林資源の活用」

市営林内のスギ、ヒノキ等を主伐、抛出間伐を行い、製材用またはバイオマス燃料として供給することで、林業経営を活性化するとともに、里山等の自然保全を行います。また、市民の環境教育やレクリエーションの場として、市営林を提供するとともに、放置竹林をたけのこ生産竹林へ移行し、たけのこ堀り等の環境教育の場として提供するとともに、維持管理については、障害者団体への業務委託等を行い、障害のある人の雇用を創出します。これにより、図 9 のような 3 側面の相乗効果を創出し、地域の課題となっている市営林や放置竹林の有効活用の解決となることが期待されます。



図 9: 大都市における森林資源の活用(イメージ図)

## 目標 6(水と衛生)

北九州市の上下水道局は、これまで 30 年近くにわたり、上下水道分野の国際協力を積極的に展開してきました。世界 13 カ国に北九州市から約 200 人の専門家を派遣し、世界 155 カ国から 5,000 人以上の研修員を北九州市に受け入れました。

カンボジアのプノンペン都との国際協力においては、1999 年に北九州市が専門家派遣を開始してから、水道普及率、給水時間、無収水率(漏水・盗水)が飛躍的に改善され(表 1)、開発途上国では数少ない水道水が飲めるまちになりました。この成功は、「プノンペンの奇跡」と称されています。

表 1: プノンペン都における水道普及率、給水時間、無収水率の変化 (出典: 北九州市, 2017a)

	1993 年	2006 年
水道普及率	25%	90%
給水時間	10 時間	24 時間
無収水率(漏水・盗水)	72%	8%

近年では、北九州市は、国際協力から水ビジネスへの展開を促進し、途上国都市に技術移転を図るとともに、北九州市上下水道局の若手職員等へ市内では縮小傾向にあるインフラ整備の技術を伝承する場を提供していく機会につなげ

ています。これにより、環境から経済、そして市の社会的課題となっている北九州市上下水道局職員の技術の伝承という相乗効果を図っています。

#### (d) 誰一人取り残さない

近年、人口減少・高齢化や単身世帯の増大、地域の連携意識の希薄化など社会環境が変化する中で、防犯・防災、環境、教育、福祉など多くの分野で、地域を取り巻く課題は複雑・多様化しています。このような社会変化の中、取り残される人がいないように、北九州市は地域コミュニティの再構築を行っています。自治会、社会福祉協議会、婦人会、老人クラブ、学校、企業、行政機関など地域の様々な団体などで横断的に組織される「まちづくり協議会」を小学校校区ごとに確立し、公害克服の原動力となった「市民力」を活用し、住民主体による地域コミュニティ活動を充実していきます。

また、まちづくり協議会を対象に、住民参加型のワークショップなどを行う「地域課題を見える化」するモデル事業では、地域と行政が連携して、地域の課題解決に取り組んでいます。



住民参加型の地域課題見える化のモデル事業

さらに、近年は、「子どもひまわり学習塾」や「子ども食堂」などの取組を通じて、「教育」や「食育」にも力をいれています。「子どもひまわり学習塾」では、地域の大学生や住民、教員 OB などの学習指導員の協力により、市内の小中学校の児童生徒を対象に、放課後等を活用した補充学習を実施しています。「子ども食堂」は、仕事などの都合で保護者の帰宅が遅くなる家庭も多く、一人で夕飯を食べる子どもが増えている中、子どもたちに食事の提供を行うとともに、学習支援や遊び・交流の場として安全に過ごせる居場所づくりを行う事業で、地域の高齢者や大学生を中心としたボランティアの方々の生きがい創出やフードロス対策にもつながっています。



子ども食堂の様子

今後は、SDGs 未来都市計画の 17 の具体的取組に盛り込まれている「すべての女性が輝く社会づくり」、「高齢者のいきがいづくり」、「総合的な障害のある人の支援」、「フードリサイクルの推進」等における取組を通じて、「誰一人取り残さない」、誰もが活躍し、つながりを構築していく事業を幅広く実施していきます。

## (e) 組織メカニズム

国が 2016 年に策定した「SDGs 実施指針」においては、推進に向けた体制として、地方自治体に対し、各地方自治体に、各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGs の要素を最大限反映することを奨励しつつ、関係府省庁の施策等も通じ、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs 達成に向けた取組を促進することとなっており、北九州市として、国と連携しつつ、下記のような体制やメカニズムを設け、企業や市民を巻き込み、SDGs 達成に向けた取組を促進することとしています。

市長を本部長とする「北九州市 SDGs 未来都市市内推進本部」を設置しました。市内横断的な体制を設置し(図 11)、課題であった関係部局間の連携を強化し、今後の取組の進め方などについて議論していきます。

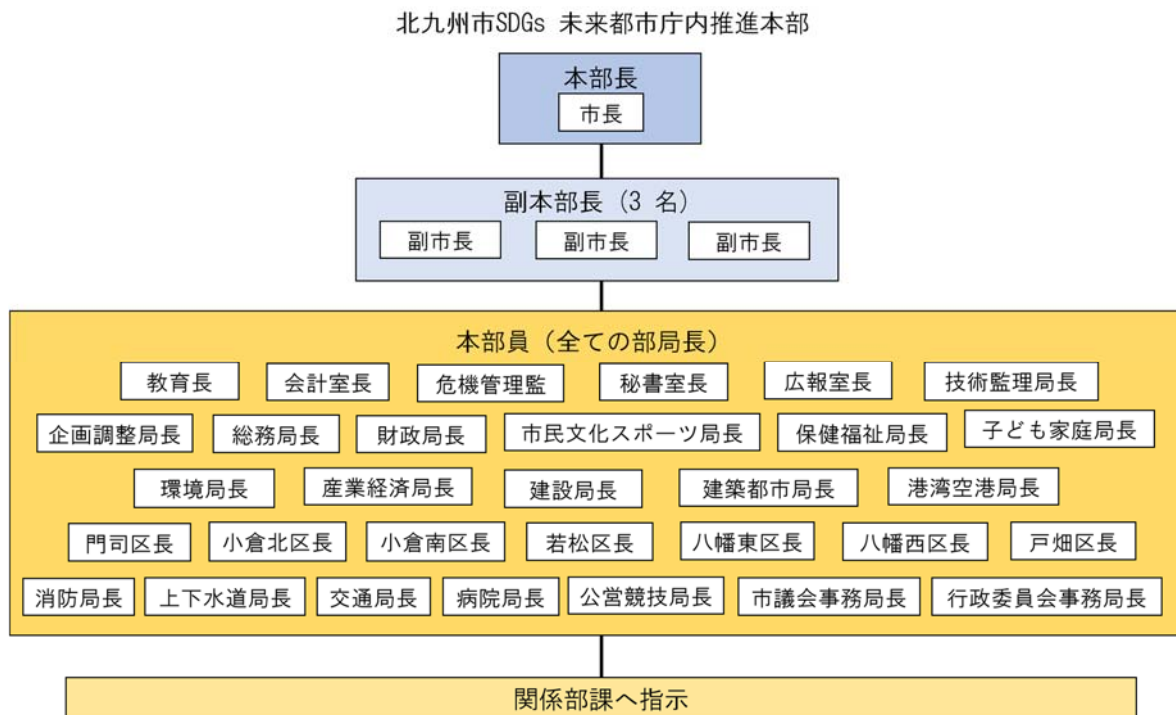


図 10:北九州市 SDGs 未来都市市内推進本部(イメージ図) (出典:北九州市, 2018b)

今後、SDGs の普及展開を進めていくために、市民、企業、金融、教育分野等のステークホルダーから構成される「北九州市 SDGs 協議会(仮称)」を立ち上げる予定です。さらには、域内の市民や法人等が自由に参加できる「SDGs クラブ(仮称)」を創設し、普及啓発やネットワークの構築を促進します。

また、これらの体制は、地方創生など親和性のある課題に取り組む既存の体制との連携も図っていきます。例えば、人口減少や地方活性化の推進を図るため、2014 年に市内に設置された「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」と協力し、SDGs と地方創生の実現を一体的に推進していきます。

また、図 11 のような既存のイベントや広報媒体等にも、SDGs を盛り込み、あらゆる市民があらゆる場所や機会でも、SDGs を体験・認知していけるような仕組みを拡大していきます。



図 11: 北九州市における自治体 SDGs の情報発信・普及啓発の展開

一方で、こうした北九州市における SDGs の取組を実効的なものとするため、多層的な進捗管理システムを設けています。まず、「SDGs 未来都市等提案書」においては、定期的に KPI 等に基づき、自ら進捗点検を行い、その上で政府のチェックを受けることになっています。また、自治体内の自主的な進捗管理として、既に環境基本計画において SDGs 関連指標を設け、毎年度その進捗確認を行うこととなっています。今後、他の各行政計画についても SDGs と関連させ、SDGs の達成に向けて事業を効果的に進めていくことを検討します。

また、2018 年から、OECD による「持続可能な開発目標推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに参画し、OECD と協力して、都市・地域レベルの SDGs 指標の開発や、地域特性を踏まえた SDGs 観点からの評価・政策提言を受けることとなっており、こうした知見も活用して、より効果的なメカニズムを構築します。



## 4. 目標とターゲット

北九州市は、SDGs 未来都市等提案書の中で、優先的に取組んでいく6つの目標及びターゲットを次のとおり、掲げています。優先目標は、目標5(ジェンダー)、目標7(エネルギー)、目標8(経済成長)、目標9(技術革新)、目標12(持続可能な生産と消費)、目標17(パートナーシップ)の6つで、北九州市が強みとする分野となっています。強みを核に、課題である分野への相乗効果を創出する戦略ともいえます。

進捗を測る指標に関しては、今後、北九州市の既存の指標や OECD とのプロジェクトの中で、市の状況にあった指標を設定していくこととしています。このレポートでは、今後の指標づくりの参考になるように、現在あるデータの範囲で、国連の指標に照らし合わせ、市への適用性や現状・進捗について考察することを試みます。

また、ドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発方法ネットワーク(SDSN)が世界157カ国のSDGs達成状況をまとめた「SDGs Index and Dashboards Report 2017」の結果に、適合する指標があるターゲットについては、北九州市の現状を国際的に比較します。



### 目標 5

ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う

### ターゲット 5.5

完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

(参考)ターゲット 5.5 に対する国連の指標

5.5.1 国会及び地方議会において女性が占める議席の割合

5.5.2 管理職に占める女性の割合

国連の指標 5.5.1にある「国会及び地方議会において女性が占める議席の割合」については、地方議会の観点で見ると、2018年現在、計57名の北九州市議会議員の内、19.3%にあたる11人が女性です(図12)。(北九州市、2018c)

ベルテルスマン財団のレポートによると、日本の国会議員における女性が占める割合は、9.5%で、国際評価は4段階中(達成度が高い順から、緑、黄、オレンジ、赤)、最低(赤)となっています。また、同指標の世界の平均

(Statistical Mean)は、20.7%となっています。(Bertelsmann Stiftung, 2017) この状況を踏まえると、北九州市の現状は、日本の国会議員の現状より女性議員は顕著に多く、世界平均並みといえます。

北九州市では、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現を目指し、「北九州市男女共同参画基本計画」を策定し、さまざまな施策を推進しています。また、2007年からは市の政策方針の決定過程に女性が少ない状況を変革するため、女性副市長を登用するなど、市役所において、男性中心の組織から誰もが活躍できる組織に変える取組みをスタートさせました。トップが一貫したビジョンを示し取組を進めたことで、国連の指標 5.5.2にある「管理職に占める女性の割合」について、市職員における女性の管理職割合は2018年現在14.8%となっています。また、まちづくりの方向付けを行い、行政に市民の意見を反映させるという意義を有している市の付属機関等における女性委員比率は2017年には50%を超え、政令指定都市の中でトップとなっています。

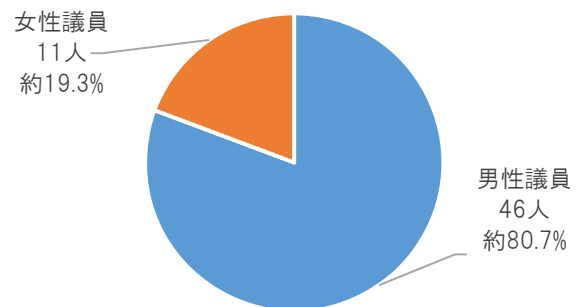


図12: 北九州市議会において女性が占める議席の割合

2016年には全国で初めてとなる女性の就業等をワンストップで総合サポートする「ウーマンワークカフェ北九州」をオープンさせ、女性の経済分野での活躍を支援しています。



**目標 7**

全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

**ターゲット 7.2**

再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

(参考)ターゲット 7.2 に対する国連の指標

指標 7.2.1 最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率

国連の指標 7.2.1 については、域外からの電力もミックスし、市内で消費されるため、市レベルでの統計を取ることは現状のシステム上、難しくなっています。しかし、北九州市内で行われている再生可能エネルギーの量を示すことは可能で、現在の主な再生可能エネルギーの設置規模状況は、全国でもトップクラスです(図 13)。

太陽光発電:255,757kW 全国市町村第 3 位(2017 年)
○ 風力発電:32,270kW (陸上風力16基、洋上風力2基) 政令市第1位
○ 水力発電:1,708kW
○ 廃棄物発電:46,840kW (市内3箇所の施設)

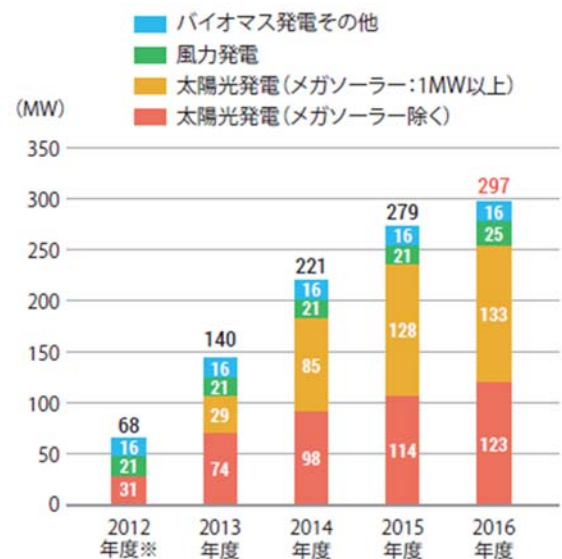
図 13: 北九州市の主な再生可能エネルギーの設置状況(出典:北九州市. 2018e)

また、北九州市内の再生可能エネルギー導入量の推移をみると、近年、大幅に拡大しています(図 14)。

ベルテルスマン財団のレポートによると、国連指標 7.2.1 の世界平均は 33.7%である一方、日本の数値は 4.5%で赤色(達成には程遠い)にとどまっています。(Bertelsmann Stiftung. 2017)

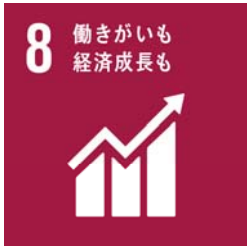
北九州市は国内においては再生可能エネルギーの先進的都市であり、エネルギーの地産地消を推進していますが、一部、域外からのエネルギーにたよっており、市内 GRP の約 20%はエネルギー代金として域外に流出しているという経済的な課題にもつながっています。(北九州市. 2018f)

2018 年、日本政府の自治体 SDGs モデル事業(計 10 件)のひとつに選定された「地域エネルギー次世代モデル事業」を実施し、更に再生可能エネルギーを普及させていきます。また、北九州市沖合(響灘地区)に、国内最大級となる最大 44 基の洋上風力発電機を設置する壮大な計画があり、2022 年に着工予定です。風力発電関連産業は、裾野が広い産業であり、雇用創出効果も同時に図っていきます。



※2012年度は7月時点、2013年度以降は年度末のデータ

図 14: 北九州市内の再生可能エネルギー導入量(累積) (2012 年度~2016 年度) (出典:北九州市. 2018e)



## 目標 8

包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

### ターゲット 8.2

多様化、技術向上及びイノベーション等を通じた、高いレベルの経済成長を達させる

### ターゲット 8.5

若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事の創出等を実現する

(参考)ターゲット 8.2 及び 8.5 に対する国連の指標

指標 8.2.1 労働者一人当たりの実質 GDP の年間成長率

指標 8.5.1 女性及び男性労働者の平均時給(職業、年齢、障害者別)

指標 8.5.2 失業率(性別、年齢、障害者別)

北九州市は、日本で初めてとなる 1901 年の製鉄所の操業以来、日本を代表する産業都市として発展し、素材産業(鉄鋼や化学等)や加工組立産業(機械や自動車等)、環境関連産業(リサイクル等)など、時代とともに、高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地(安川電機や TOTO といったグローバルな企業の本社も本市に所在)しています。また、北九州市の世界文化遺産などの観光資源を活用した「インバウンド事業」や工場見学などを行う「産業観光」などにも、官民が連携して取り組んでいます。

更に、市内には九州工業大学や産業医科大学など、特色ある 10 大学が立地し、特に、「北九州学術研究都市」では、環境技術と情報技術の分野を中心に研究を行っており、積極的な産学官連携と研究成果の事業化の結果、人工知能(AI)や介護用ロボット、リサイクル産業の育成や雇用の創出につなげています。具体的には、自動運転関連研究者集積数を 2014 年度の 35 人から 2019 年度には 50 人にする重要評価指標(KPI)や、連携大学院からの人材の受け皿となる研究開発部門の誘致を、2015 年度から 2019 年度の間累計 20 件にする KPI を掲げています。

一方で、北九州市の 2014 年度の市内総生産(GRP)(名目)は 3 兆 5,358 億円、経済成長率(名目)は 4.3%、(実質:連鎖方式)は 2.1%で、経済成長率の推移(2002 年度~2014 年度)は、図 15 の通りです。(北九州市, 2015)

しかし、国連指標 8.2.1 にある「労働者一人当たり」の値は算出されていません。

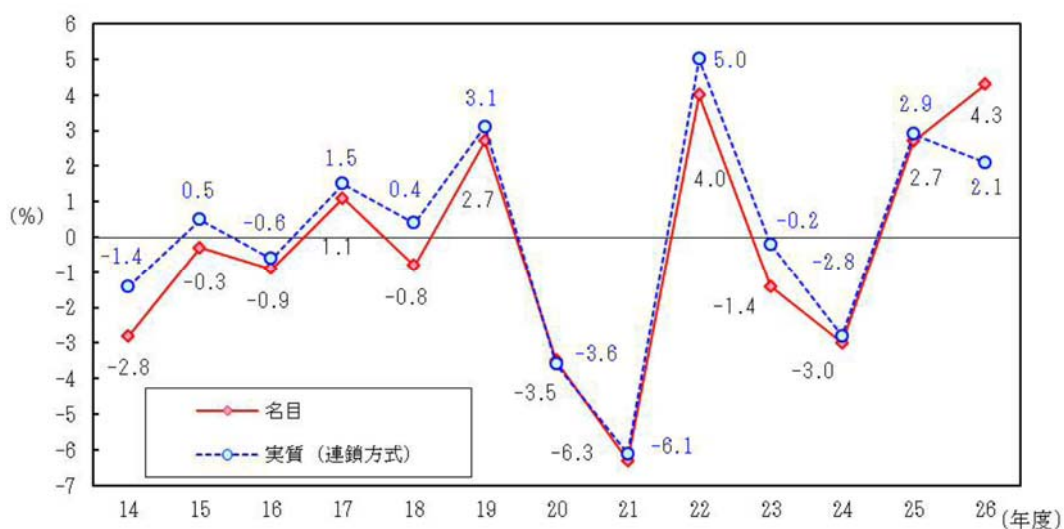


図 15: 北九州市の経済成長率(2002 年度~2014 年度)(出典: 北九州市, 2015)

指標 8.5.1については、統計がとられていませんが、納税義務者一人当たりの総所得総額(表2)をみると、国内の政令指定都市の中では、20 都市中、17 位と低い値になっています。(北九州市. 2017b)

表 2: 政令指定都市別の納税義務者一人当たりの総所得金額 (出典: 北九州市. 2017b)

順位	団体名	一人あたり 総所得金額(円)	順位	団体名	一人あたり 総所得金額(円)
1	横浜市	3,840,476	11	仙台市	3,266,381
2	川崎市	3,794,874	12	相模原市	3,243,901
3	さいたま市	3,673,955	13	堺市	3,234,282
4	名古屋市	3,660,079	14	浜松市	3,107,218
5	大阪市	3,580,555	15	岡山市	3,100,857
6	千葉市	3,527,828	16	静岡市	3,091,493
7	神戸市	3,460,055	17	北九州市	2,984,583
8	京都市	3,288,507	18	熊本市	2,963,099
9	広島市	3,278,273	19	札幌市	2,960,321
10	福岡市	3,272,175	20	新潟市	2,873,034

注) 総所得金額は市町村民税に係る金額  
資料) 平成27年度 市町村税課税状況等の調

指標 8.5.2については、男女別の失業率は、北九州市の値は全国平均よりも悪く、推移(1995年から2010年)においても悪化しています(表3)。男女別に見ると、女性の方が男性より緩やかな傾斜となっています。(北九州市. 2017b)

表 3: 北九州市の完全失業率の推移(1995年から2010年) (出典: 北九州市. 2017b)

		(単位: %)			
		1995	2000	2005	2010
<合計>	北九州市	6.3	6.1	7.7	7.7
	全国	4.3	4.7	6.0	6.4
<男>	北九州市	7.0	6.7	8.9	9.0
	全国	4.6	5.1	6.7	7.4
<女>	北九州市	5.3	5.3	6.2	5.9
	全国	3.8	4.2	4.9	5.0

年齢層別でみると(図16)、男女ともに全国平均よりは高い値となっています。

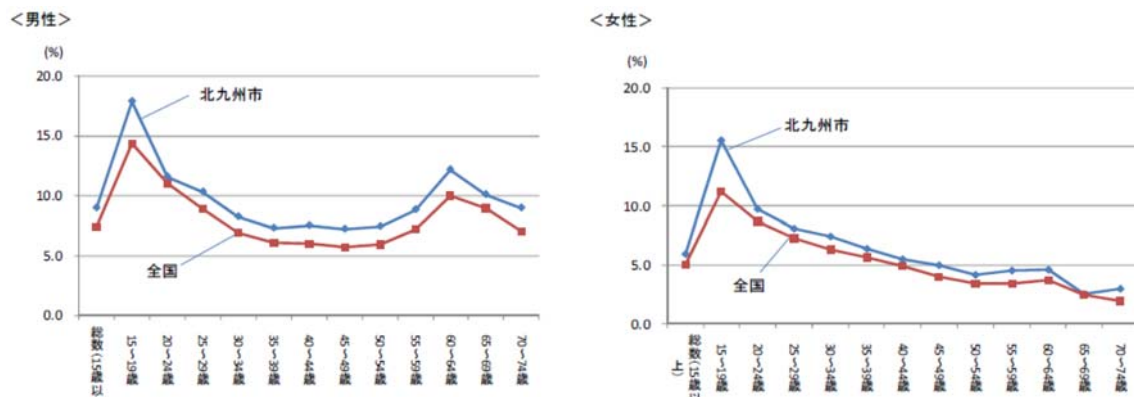


図16: 男女別及び年齢層別の完全失業率の推移 (出典: 北九州市. 2017b)

そのため今後は、風力発電関連産業の集積や介護ロボット等の活用による新たなビジネススタイルなど、地域の所得向上に寄与する、裾野が広く魅力ある産業や雇用の拡大を図っていきます。

9 産業と技術革新の  
基盤をつくろう



目標 9

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

ターゲット 9.4

資源利用効率の向上とインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる

(参考)ターゲット 9.4 に対する国連の指標

指標 9.4.1 付加価値単位あたりの CO<sub>2</sub> 排出量

工業都市として発展してきた北九州市には、高速道路、中枢国際港湾、24 時間対応の空港など、産業インフラや都市インフラが整っており、また、公害克服などを通じた技術革新などにより、企業における効率的な生産工程やサプライチェーンが確立されています。

一方で、北九州市域内の温室効果ガス(GHG)排出量は、産業分野からの排出量が多いことが特徴で、部門別には産業部門が全体の約 70%を占めています(図 17)。

全体の排出量の推移をみると、ここ数年はほぼ横ばい状況ですが、2014 年度の排出量は前年度と比べ、1.6%増加しました(図 18)。その原因としては、産業部門において製造品出荷額が増加し(1.93 兆円から 2.13 兆円に増)、エネルギー消費量が増えたことによると分析されています。北九州市では、産業部門における排出量の評価と製造品出荷額あたりのエネルギー消費量により実施しており、7.3TJ/億円(2013 年)から 7.0TJ/億円(2014 年)とエネルギー効率は上がっています。今後、持続可能な産業基盤を形成するためには、更なるエネルギー効率の改善やインフラ改良等の技術革新が期待されます。(北九州市. 2018e)

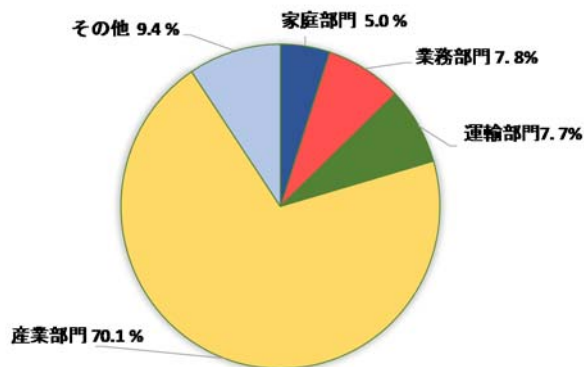


図 17: 北九州市の部門別 GHG 排出量(2014 年度)

市域内の温室効果ガス排出量



※その他: 廃棄物部門、工業プロセス部門、メタン、一酸化炭素、フロンガスの計

図18: 北九州市 GHG 排出量の推移(2005~2014年度)

12 つくる責任  
つかう責任



**目標 12**

持続可能な生産消費形態を確保する

**ターゲット 12.5**

廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

(参考)ターゲット12.5に対する国連の指標

指標 12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数

1997年に国内初かつ最大級のリサイクル拠点である「北九州エコタウン」が創設され、古紙、ペットボトル、食品廃棄物から、自動車、蛍光灯、携帯電話、医療用具まで、国内外の多様な資源の循環を担っています。また、全国に先駆けた家庭ごみの有料指定袋導入や分別の徹底等を通じて、産業界や市民生活における3R(リデュース、リユース、リサイクル)の意識が向上し、一般廃棄物のリサイクル率は日本でトップクラスとなっています。

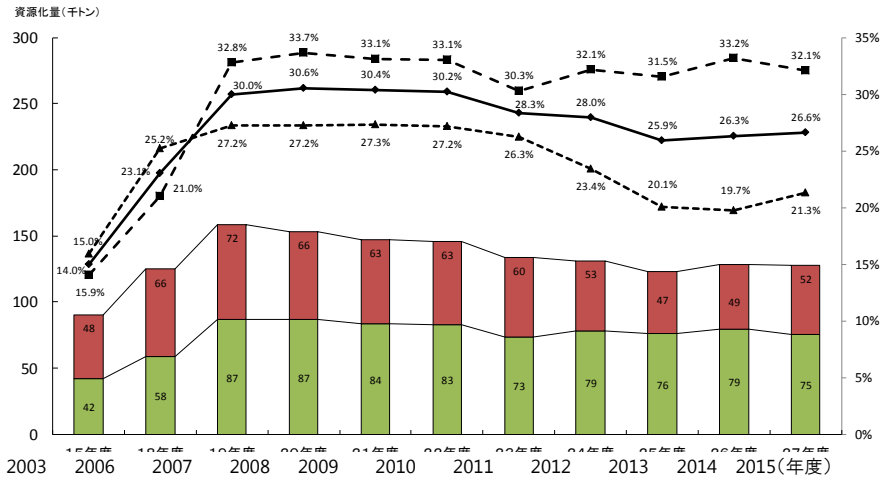


図 19: 北九州市の資源化・リサイクル率(2003年～2014年)(出典: 北九州市, 2016)

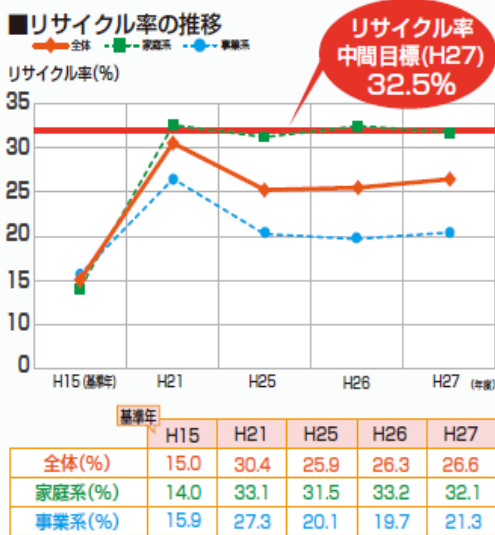
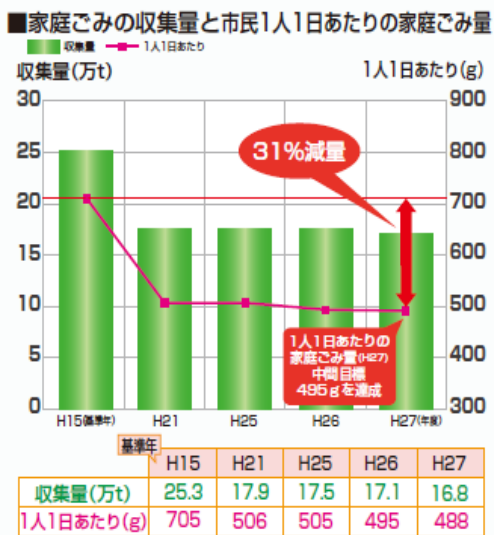


図 20: 北九州市の家庭ごみの量とリサイクル率の推移(2003年～2015年)

今後は、リサイクル率の政令市トップを目指し、事業系ごみ量の減量化や更なるリサイクルの推進を図ることとしています。

17 パートナーシップで  
目標を達成しよう



**目標 17**

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

**ターゲット 17.7**

開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する

**ターゲット 17.17**

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進する

(参考)ターゲット 17.7 及び 17.17 に対する国連の指標

指標 17.7.1 環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散の促進を目的とした開発途上国のための承認された基金の総額  
指標 17.17.1 官民、市民社会のパートナーシップにコミットした USドルの総額

上記国連の指標については、国向けであり、地方自治体向けには最適ではありません。今後、どのような指標が地方自治体レベルに適切か議論していく必要があります。

北九州市は、国内外の様々な分野、レベルでのパートナーシップを積極的に構築しており、これまでに連携協定や覚書を締結したパートナーは、図 21 のとおり数多くあります。

- 国内自治体  
福岡市(福岡県)、小国町(熊本県)、下関市(山口県)、釜石市(岩手県)
- 海外自治体  
大連(中国)、スラバヤ市(インドネシア)、ハイフォン市(ベトナム)、プノンペン都(カンボジア)、ダバオ市(フィリピン)、ノーフォーク市及びタコマ市(アメリカ合衆国)、仁川広域市(大韓民国)
- 国内機関  
国際協力機構(JICA)、日本貿易振興機構(JETRO)
- 国際機関  
経済協力開発機構(OECD)、国際連合工業開発機関(UNIDO)、世界銀行(World Bank)
- 複数都市等との枠組  
(国内)北九州都市圏域連携中枢都市圏(6市11町)、九州新幹線沿線主要4都市との連携(鹿児島市、熊本市、福岡市)  
(海外)東アジア経済交流推進機構(国内3都市、中国4都市、韓国3都市)、北九州市立大学の学術交流(13カ国39大学・1研究所)

図 21: 北九州市が連携している主なパートナー

特に、アジア地域の自治体とは、廃棄物管理、上下水道分野、都市計画等の分野で技術移転や人材育成等の国際協力を長年、実施しています。近年は、環境国際協力をさらに持続可能なものにするため、ビジネス展開へのステップアップに取り組んでおり、今後、政府や金融機関による積極的な支援や投資、相手国におけるルールの整備などが重要となります。また、水分野においては、内戦後のカンボジアの復興において、「プノンペンの奇跡」と称された水道分野の技術協力の実績(水道水が飲めるまでになるとともに、2006年までに、水道普及率(25%→90%)、給水時間(10時間→24時

間)、無収水率(72%→8%)が飛躍的に改善)をはじめ、アジアの多くの国々で協力・ビジネスを展開中であり、HLPF2017で日本政府より官民連携のSDGs優良事例として紹介されました。(北九州市、2017a)

一方で、環境国際協力を持続可能なものとするためには、ビジネスベースでも事業が進むことが必要であり、今後、政府や金融機関による積極的な支援や投資、相手国におけるルールの整備などが重要となります。

## 5. 実施する取組と方法

北九州市は、SDGs未来都市等提案書の中で、図22のように、「真の豊かさにあふれ、世界に貢献し、信頼されるグリーン成長都市」というSDGsビジョンを掲げました。このビジョン達成のため、経済・社会・環境の3つの柱での基本的な考え方に沿った17つの具体的な取組を設定しています。

これらの取組を、「北九州市SDGs未来都市市内推進本部」のもと、多様なステークホルダーと連携して、実施していきます。資金面については、当面、各分野における市費を運用するとともに、日本政府から支援される地方創生の一環としての「自治体SDGsモデル事業」の補助金を活用することにしてはいますが、現行では既存の国の補助金が既存の分野ごとになっているため、より分野横断的かつ統合的な利用が可能となる支援が必要です。

また、日本政府による「SDGsアクションプラン2018」では、「地方創生」に加え、「Society5.0」や「次世代・女性のエンパワメント」の観点からSDGsを具体化していくこととなっているため、Society5.0を通じたSDGs具体化のための研究開発や技術移転、次世代・女性を含む脆弱性の高い集団のエンパワメントについても、国の積極的な支援が必要となります。

金融面についても、世界的にはESG投資が進展しつつありますが、地域の金融機関においても、SDGsに配慮した投資が進むような枠組みづくりが必要となります。

さらに、地域レベルでSDGsの取組を適切に進捗管理するために、国による統計データ共有とともに、各ゴールにおける国・地方自治体・企業・市民等の役割分担を明確化することが必要となります。

今後、北九州市内でも、「北九州SDGsクラブ(仮称)」や協定等を通じた民間や大学との連携による人的リソースの動員なども検討していきます。



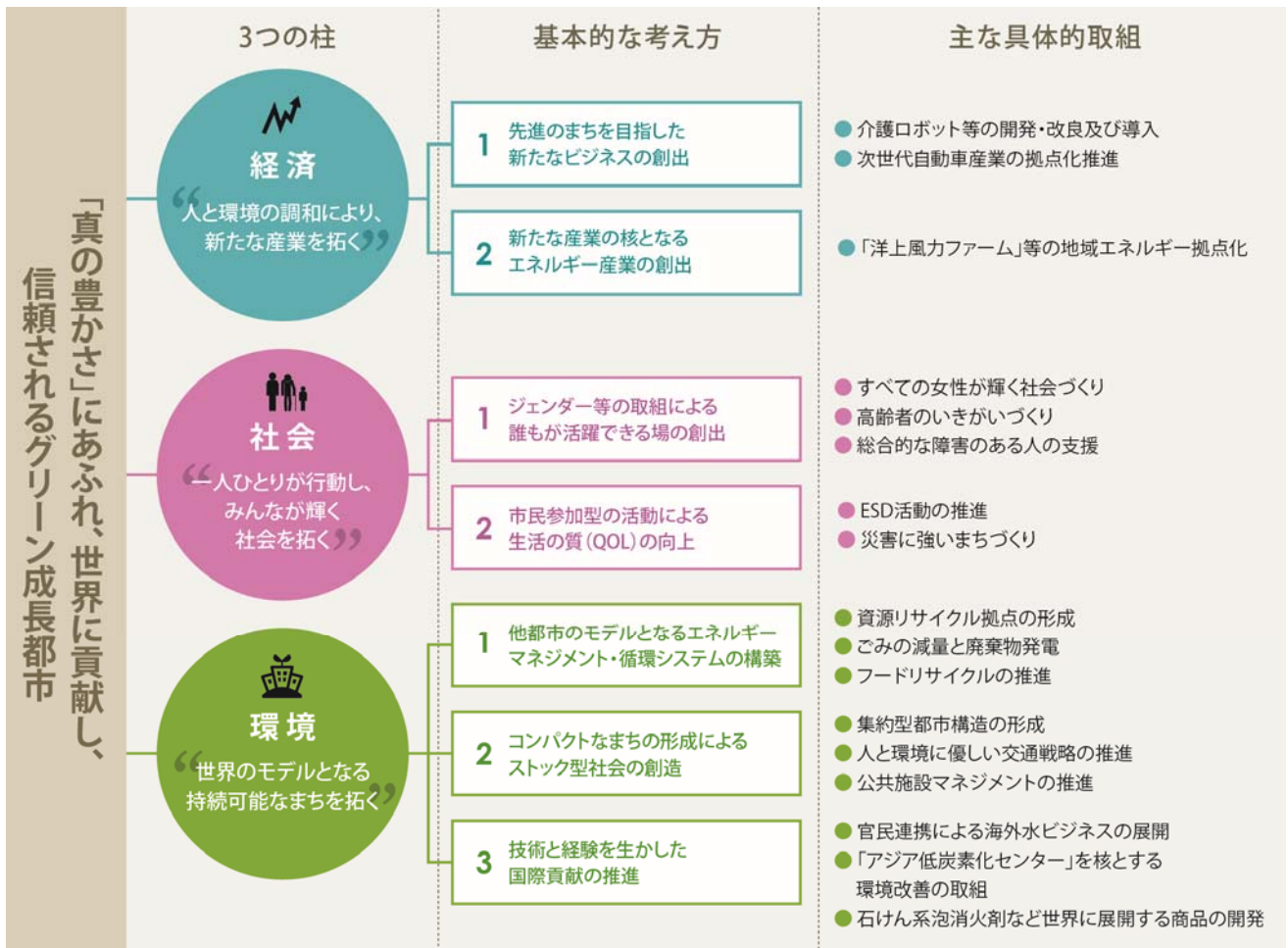


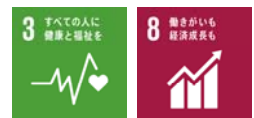
図 22: 北九州市の SDGs ビジョン達成に向けた取組

SDGs ビジョンの達成に向けた 17 の具体的な取組の内容は以下のとおりです。

### (1) 介護ロボット等の開発・改良及び導入

関連するゴール (3・8)

ターゲット (8.2)



- 北九州市の強みであるものづくりの技術を活かし、介護ロボット等を開発・改良、さらには介護施設への導入を促進します。
- これにより、単に効率だけでなく、高齢者の自立支援や職員の負担軽減、さらには職員の専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指します。
- また、国内の社会保障費の削減に加え、今後アジアをはじめとする海外への展開により国際技術協力や高齢社会向けビジネスにつなげていきます。

## (2) 次世代自動車産業の拠点化推進

関連するゴール (8・9)  
ターゲット (8.2)(9.4)



- 近年、最も注目を浴びている自動運転技術を活用したモビリティシステムを構築し、次世代自動車産業の拠点化を図ります。
- 自動運転の普及により、過疎地域における公共交通機関を補完するだけでなく、高齢者をはじめとする市民の移動を支援します。
- また、交通事故の減少や労働者不足による人流・物流の効率化・CO<sub>2</sub>削減にもつながります。

## (3) 洋上風力ファーム等の地域エネルギー拠点化

関連するゴール (7・8・9・13)  
ターゲット (7.2)



- 電力を作る面においては、一般海域も活用した洋上風力やバイオマス等の高効率火力発電の立地を促進します。
- 電力を使う面では、「地域エネルギー会社」によるエネルギーマネジメント等を通じて、市内外への低炭素で安定した電力供給とエネルギーコストの低減を図ります。
- これらにより、再生可能エネルギーの導入を促進し、CO<sub>2</sub>を削減するとともに、地域エネルギー拠点化のモデル都市づくりを進めます。

## (4) すべての女性が輝く社会づくり

関連するゴール (5・8)  
ターゲット (5.5)(8.5)



- 働く女性をトータルサポートする「ウーマンワークカフェ北九州」や「北九州市立男女共同参画センター・ムーブ」では、女性の就業やキャリアアップ、再就職等を支援します。
- これにより、女性の社会参画がさらに加速するとともに、新しい視点からの社会づくりにつながります。

## (5) 高齢者のいきがいづくり

関連するゴール (3・11・13・17)  
ターゲット (17.7)



- 「年長者研修大学校」、「いきがい活動ステーション」や「生涯現役夢追塾」による高齢者のボランティア活動支援や豊かな経験と知識・技能を生かせる経済活動の支援などを行います。
- シニア・ハローワークを拠点に、国などの関係機関と連携して、高齢者がいきいきと働き続けられるための就労支援を行います。
- これにより、高齢者一人ひとりが、元気に生きがいを感じながら充実した生活が送れるようになるとともに、高齢者の健康寿命の延伸や人口減少社会における働き手不足の解消につながります。

## (6) 総合的な障害のある人の支援

関連するゴール (5・8)

ターゲット (8.5)



- 「北九州市障害者支援計画」に基づき、障害のある人の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施します。
- これにより、障害のある人が社会を構成する一員として、自分らしくいきいきと暮らすことができる社会の実現を目指します。
- また、障害のある人の雇用・就労の促進を図るため、北九州障害者しごとサポートセンターを拠点とした一般企業への就労支援、一般就労が困難な人に対しては、福祉的就労の底上げによる工賃水準の向上など総合的な支援を推進します。

## (7) ESD 活動の推進

関連するゴール (4・11・17)

ターゲット (17.7)



- 市民を中心とした SDGs 達成に結びつく活動をさらに拡大させるため、市の ESD 推進活拠点である「北九州まなびと ESD ステーション」の運営支援を行います。
- また、市民や大学等と連携し、SDGs/ESD の普及啓発・地域リーダー育成のための講座やイベント、プログラム等を実施します。
- これにより、一人ひとりの「市民力」が向上し、市民全体による「持続可能なまちづくり」の実現につながります。

## (8) 災害に強いまちづくり

関連するゴール (11・17)

ターゲット (11.b)(17.17)



- 市民が住みやすく安心して生活できるまちづくりを行うため、「北九州市地域防災計画」に基づき、地域における自主防災体制の整備のための支援を行います。
- これにより、自ら命を守る「自助」意識や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどの地域防災力が向上します。

## (9) 資源リサイクル拠点の形成

関連するゴール (7・8・9・12・13・17)

ターゲット (12.5)(17.7)



- 古紙・かん・びん・ペットボトルといった資源ごみの分別などを、市民や事業者等が一体となり、市民参加型の地域環境活動としてさらに促進していきます。
- レアメタルやリチウムイオン電池等に関するリサイクル技術の高度化を図ります。
- 国内外で新たな事業展開を図り、環境産業における雇用創出とアジア地域での循環型社会構築を実現します。
- これらにより、北九州市のリサイクル率が向上するだけでなく、世界のリサイクル率の向上・リサイクルビジネスの振興にもつながります。

## (10) ごみの減量と廃棄物発電

関連するゴール (8・9・12・13)  
ターゲット (8.2)(9.4)



- 市民や NPO 団体等と連携し、市民センターや小中学校で生ごみ堆肥化(コンポスト)や資源化物の分別等の講座・授業を行い、市民一人ひとりのごみ減量に対する意識を向上させます。
- また、近隣市町と連携し、廃棄物発電(ごみ発電)のネットワーク化及び事業拡大を図ります。
- これにより、国内におけるごみや CO<sub>2</sub> の削減だけでなく、アジアをはじめとする海外へ展開することにより、世界中のごみや CO<sub>2</sub> の削減につながります。

## (11) フードリサイクルの推進

関連するゴール (3・4・12)  
ターゲット (4.7)(12.8)



- 学校給食の残食を減少させ、調理過程で発生する野菜ごみや残食のリサイクル(堆肥化)を行います。
- また、リサイクルによってできた堆肥を学校で活用し、食育だけでなく環境教育の場を形成します。
- このように、ごみの減量や分別の大切さを学ぶことによって、子どもがいつまでも健康でいきいきと生活できるだけなく、持続可能な社会づくりに貢献する人材の育成にもつながります。

## (12) 集約型都市構造の形成

関連するゴール  
(3・7・8・9・11・12・13)  
ターゲット (11.3)



- 「北九州市立地適正化計画」に基づき、集約型都市構造(コンパクトシティ)の形成を目指し、市民や事業者等の主体的な関与を促進する取組を行います。
- これにより、商業、医療・福祉、行政などの様々な機能が集積され、人口減少下においても、拠点における賑わいの創出、公共交通経営の安定化、行政サービスの効率的な提供等につながります。
- また、斜面地等における災害リスクの低下、高齢者等の外出機会の増加による健康増進、公共交通の利用促進や経済活動のコンパクト化等による CO<sub>2</sub> 削減にも寄与します。
- 内閣府が進める「i-都市再生」も活用し、住民とともに、将来目指す集約型都市(コンパクトシティ)のイメージを共有します。

## (13) 人と環境に優しい交通戦略の推進

関連するゴール  
(3・7・8・9・11・13)  
ターゲット (11.1)(11.2)



- 「北九州市環境首都総合交通戦略(北九州市地域公共交通網形成計画)」に基づき、一体的に交通施策を推進します。特に柱である、地域の実情に応じた輸送サービスを提供する「地域密着型バスネットワークの提供」を実現させます。

- これにより、人口減少・超高齢化社会に対応した持続可能な公共交通ネットワークを形成します。
- また、高齢者等に対して、公共交通の利用促進に繋がるモビリティマネジメントを積極的に行い、交通事故の減少、歩行による健康増進、CO<sub>2</sub>削減にも寄与します。

※「地域密着型バスネットワークの提供」：連節バスの大量輸送性を生かした効率化や、主要幹線軸(バス・鉄軌道)とフィーダー路線等の効率的な組み合わせにより、地域の実情に応じた輸送サービスを提供すること。

## (14) 公共施設マネジメントの推進

関連するゴール (8・9・11・12)

ターゲット (8.2)(9.4)



- 北九州市の公共施設マネジメント実行計画に基づき、施設の統廃合をはじめ長寿命化や安全の確保など、公共施設の効率的な運営を図ります。
- これにより、人口減少社会における大きな課題である「公共施設に係る将来的な財政負担」を軽減するとともに、将来のニーズを見据えて時代に適合したものとします。
- また、既存の市民ボランティアによる「北九州市道路サポーター」や「公園愛護会」等の活動により、公共施設の清掃等を行うことで、市民が安全に施設へアクセスできるようになり、クリーンなまちづくり、コミュニティの維持にもつながります。

## (15) 官民連携による海外水ビジネスの展開

関連するゴール (6・8・9・17)

ターゲット (17.7)



- 企業の持つ優秀な技術力と、本市がこれまで蓄積してきた上下水道分野での事業管理運営ノウハウ、長年にわたる国際技術協力(交流)で築いてきた人的ネットワークを駆使した情報収集力と信用力を組み合わせることにより、官民一体となって成長著しいアジア市場をメインに海外へのビジネスを展開します。
- 北九州市の上下水道に関する技術・ノウハウを海外へ提供することにより、開発途上国においても飲める水の供給や漏水防止などを実現します。
- 国際協力や企業によるビジネス機会の創出に加え、海外から「信頼されるまち」としてのイメージアップにもつながります。

## (16) アジア低炭素化センター等による環境改善の取組

関連するゴール

(8・9・13・17)

ターゲット (17.7)



- 北九州市の持つ環境関連技術や社会システムをパッケージ化した「北九州モデル」を活用し、官民一体となって国際ビジネス展開を推進します。
- また、国内外での研修や派遣を通じて、海外人材の育成を拡充します。
- これにより、市内企業の国際競争力が強化されるだけでなく、地域経済の活性化や雇用の創出につながります。また、アジアひいては世界の低炭素化に貢献できます。

## (17) 石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発

関連するゴール  
(8・9・11・13・17)  
ターゲット (17.7)



- 環境に配慮した石けん系泡消火剤など、市内企業の持つ「ものづくり」の技術を生かし、アジア諸都市のニーズに応えた商品を開発します。
- また、北九州市の持つ海外とのネットワークを活用し、その商品の普及展開を図ります。
- これにより、市内企業における海外とのビジネス促進だけでなく、世界の諸都市が抱える課題の解決に貢献できます。

## 6. 結び: 今後に向けて

北九州市は、この度、『真の豊かさ』にあふれ、世界に貢献し、信頼される『グリーン成長都市』という SDGs の達成に向けたビジョンを設定しました。このビジョンに使われている「真の豊かさ」、「世界に貢献」、「信頼」、「グリーン成長都市」は、いずれも北九州市にとって新しい言葉ではありません。振り返れば、真の豊かさを描いた環境首都グランド・デザイン、途上国への環境国際協力、信頼で結ばれた多くのパートナーシップ、世界に評価されたグリーン成長都市、とこれまで北九州市が歩んできた歴史そのものです。SDGs はこの延長上にあり、これからは、世界共通のものさしを与えられ、国内外のパートナーと進捗や課題を共有し、学びあうことができます。それによって、今まで見つからなかった新たな視点の解決方法も生まれると期待しています。

SDGs は、経済・社会・環境の 3 つを融合し、あらゆる人々にとっての持続可能な社会を実現する手段となりえます。北九州市は 2011 年に日本政府の「環境未来都市」に選定され、この構想のコンセプトでもある 3 側面の統合に取り組んできました。一定の成果は挙げつつも、人口減少や超高齢化、産業の伸び悩みなどの課題は引き続き残ります。SDGs は、これらの課題を解決するためのツールとなることを期待しています。

2017 年の北九州市環境基本計画の改定に、SDGs を組み入れるとともに、政府から「ジャパン SDGs アワード」の表彰を受けるなど、北九州市では既に SDGs を推進する方向に舵を切っています。2018 年には、政府から「SDGs 未来都市」に選定されました。今後、産官民による「(仮称)北九州市 SDGs 協議会」や「北九州 SDGs クラブ(仮称)」も設置予定です。実施の体制づくりは発展途中ですが、今後も引き続き、SDGs の取組を積極的に推進していきます。

具体的な施策としては、6 つの優先目標と 17 の具体的な取組を定めました。優先目標は、目標 5(ジェンダー)、目標 7(エネルギー)、目標 8(経済成長)、目標 9(技術革新)、目標 12(持続可能な生産と消費)、目標 17(パートナーシップ)の 6 つです。これらの優先目標は、これまで北九州市が強みとしてきた分野です。

これらの強みを活かして、3 側面の相乗効果を創出し、他分野への波及効果を狙います。例えば、日本最大規模を誇るリサイクル産業(目標 12)に、障害のある人や高齢者の雇用(目標 10: 平等)を推進します。

また、最大の強みであるエネルギー(目標 7)を中核とした「地域エネルギー次世代モデル事業」では、3 側面をつなぐ統合的なモデル事業として、課題であった未利用の土地や森林(目標 15: 陸の豊かさ)をバイオマス燃料や環境教育に活用したり、ロボットや AI(目標 9)を活用して生産性や新しいサービスを創出する(目標 8)ことを計画しています。なお、この事業は、日本政府の「自治体 SDGs モデル事業」に選定され、特に注力する先導的 SDGs の取組として、資金面等の

支援を受けることとなりました。

17の具体的な取組は、経済面、社会面、環境面から、基本的な考え方(目指す姿)につながる個々の取組を設定しました。経済面では、介護ロボットや次世代自動車、洋上風力ファームなどを推進し、新しい先進的な産業を創出します。社会面では、ダイバーシティやESD、防災を推進することで、あらゆる人々に活躍の場を創出し、誰一人取り残さない社会を目指します。そして、環境面では、再エネ・省エネ、リサイクルや環境国際協力・ビジネスを更に強化するとともに、課題である公共交通やコンパクトシティの推進に取組むことで、世界のモデルとなるような持続可能なまちを拓きます。

さらに今後は、北九州市のあらゆる分野の行政計画や基本計画へのSDGsの主流化を、各改定時に検討し、改定過程にパブリックコメント等を実施し、市民の意見を反映した計画づくりを行っていきます。加えて、域内企業及び市民向けのSDGs啓発・普及のために、「SDGsシンポジウムやイベント」、「SDGs人材育成のための講習会」、「SDGs地域拠点の設置による市民や来訪者に対するSDGsの見える化や体験の実施」等を推進します。また、北九州市で研修を受けた海外研修生等も対象に北九州市のSDGs取組を発信し、パートナーシップを強化していきます。

SDGsの進捗については、残念ながら本レビュー時には十分な知見を得られていませんが、今後、日本政府主導のSDGs未来都市の中で、短期的(3年間)に実施するSDGs取組の重要パフォーマンス指標(KPI: Key Performance Indicator)の進捗を確認することとしています。また、庁内では、北九州市環境基本計画等の分野別計画で「SDGs関連指標」といった形で、定期的にその進捗点検を図っていきます。

さらに、これまで未開発であった都市や地域に特化したSDGsの指標も国際機関と協働で開発していくことにしています。北九州市は、OECDの「持続可能な開発目標(SDGs)推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトのモデル都市のひとつに選ばれ、南デンマーク地方(デンマーク)、コルトバ州(アルゼンチン)、フランダース地域(ベルギー)、トスカーナ地方とフリウリ＝ヴェネツィア・ジュリア州(イタリア)等のパイロット都市・地域とともに、2019年末までSDGsの調査・分析・評価を行います(北九州市及びIGES北九州事務所が協力)。これにより、「都市・地域レベルの国際比較が可能となる指標づくり」、「調査・分析を通じた各都市・地域への評価・政策提言」、「優良事例の抽出」、「モデル都市間の知識共有・ピア・ラーニング」、「ハイレベルの政策対話」等を実施していきます。ここで開発される予定の「都市・地域レベルの国際比較が可能となる指標」も活用し、北九州市の進捗をモニタリングしていきます。

北九州市には、公害克服に取組んだ時代(1960年代)から今日に至るまで、産官学民をはじめ多くのステークホルダーを巻き込み、全員参加型でまちづくりを進めてきた歴史があります。今後も、多様なステークホルダーによるまちづくりを行い、SDGsの先進都市を目指していきます。

## 出典一覧

北九州市. 2018a. 「北九州市 SDGs 未来都市等提案書」

北九州市. 2018b. 「北九州市「SDGs 未来都市」庁内推進本部設置要領」

北九州市. 2018c. 「北九州市議会 議員名簿」 北九州市ホームページ  
[http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/menu11\\_0002.html](http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/menu11_0002.html) アクセス 2018 年 6 月 5 日

北九州市. 2018d. 「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)」. <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000793090.pdf>  
アクセス 2018 年 6 月 5 日

北九州市. 2018e. 「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画の進捗状況について」.  
<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000794214.pdf> アクセス 2018 年 6 月 5 日

北九州市. 2018f. 「SDGsを知っていますか?」. 市民のための環境公開講座「私たちの選択が未来を変える～エシカル消費のすすめ」  
における北九州市の発表資料 (2018 年 6 月 3 日)

北九州市. 2017a. 「世界の水環境に貢献する北九州市:官民連携による水環境改善への取組み」. 北九州市タウンミーティング市に  
おける北九州市長発表資料(2017 年 11 月 5 日) <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000787211.pdf> アクセス 2018 年 5 月  
14 日

北九州市. 2017b. 「北九州市経済・産業データ集」. <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000770403.pdf> アクセス 2018 年 6 月 5  
日

北九州市. 2016. 「北九州市循環型社会形成推進基本計画(平成 28 年改訂)」.  
<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000746356.pdf> アクセス 2018 年 6 月 5 日

北九州市. 2015. 「平成 26 年度市民経済計算の概要」. <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000775619.pdf> アクセス 2018 年 6  
月 5 日

外務省. 2017. 「岸田外務大臣の持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)等出席」外務省ホームページ  
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page1\\_000359.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/gic/page1_000359.html) アクセス 2018 年 6 月 5 日

Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network. 2017. "SDG Index and Dashboards Report 2017:  
Global Responsibilities International spillovers in achieving the goals."



## 参考文献

北九州市. 2018. 「北九州市環境基本計画:環境首都・SDGs 実現計画 平成 29 年度～33 年度」

北九州市. 2018. 「平成 29 年度版北九州市の環境」.

北九州市. 2018. 「OECD が『SDGs 推進に向けた世界のモデル都市』として北九州市を選定！アジアで初」.  
<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000800982.pdf> プレスリリース(2018 年 4 月 23 日)

北九州市. 2017. 「SDGs 推進に向けた環境未来都市北九州市の取り組み」第七回環境未来都市構想推進国際フォーラムにおける北九州市発表資料(2017 年 10 月 4 日) [http://future-city.jp/forum/2017\\_07/pdf/02\\_02\\_kitahashi\\_jp.pdf](http://future-city.jp/forum/2017_07/pdf/02_02_kitahashi_jp.pdf) アクセス 2017 年 10 月 20 日

北九州市. 2017. 「世界の環境首都の実現に向けた取組」. 北九州市タウンミーティングにおける北九州市長発表資料(2017 年 8 月 22 日) <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000781368.pdf> アクセス 2018 年 2 月 9 日

北九州市. 2017. 「SDGs 達成に向けた環境未来都市北九州市の取り組み」. 第一回ジャパン SDGs アワード応募資料(2017 年 11 月 21 日)

北九州市. 2004. 「人と地球、そして未来の世代への北九州市民からの約束～世界の環境首都をめさして～(ランド・デザイン)」

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構. 2018. 「私たちのまちにとっての SDGs(持続可能な開発目標)導入のためのガイドライン 第 2 版」

---

## 北九州市 持続可能な開発目標(SDGs)レポート 2018

ISBN978-4-88788-212-6

発行:公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)  
〒 240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11  
Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709  
E-mail: [iges@iges.or.jp](mailto:iges@iges.or.jp)  
URL: <http://www.iges.or.jp>

カバーデザイン : 株式会社マッチアップ

---

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2018 Institute for Global Environmental Strategies.  
All copyrights are reserved.



## 北九州市企画調整局

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

**IGES** 公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700

Fax: 046-855-3709

E-mail: [iges@iges.or.jp](mailto:iges@iges.or.jp)

URL: <http://www.iges.or.jp/>